



しあわせ信州

令和元年度実績年次報告

第3期

長野県食と農業農村振興計画レポート

～次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村～

令和2年9月

長野県

レポートの総括	1
第1章 令和元年度の特徴的な動き	7
第2章 本県の食と農業・農村の動向	23
・ 令和元年産農業農村総生産額	
・ 農産物主要品目の令和元年産生産実績	
第3章 施策の展開別実施状況	
基本方向1 次代へつなぐ信州農業	
(1) 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保	35
ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2) 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産	41
ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3) 施策展開3 需要を創出するマーケティング	55
ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
基本方向2 消費者とつながる信州の食	
(1) 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供	59
ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信	
イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化	
(2) 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案	61
ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
基本方向3 人と人がつながる信州の農村	
(1) 施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり	63
ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2) 施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持	66
(3) 施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用	68
第4章 地域別の取組状況	
(1) 佐久地域の取組	70
(2) 上田地域の取組	72
(3) 諏訪地域の取組	74
(4) 上伊那地域の取組	76
(5) 南信州地域の取組	78
(6) 木曾地域の取組	80
(7) 松本地域の取組	82
(8) 北アルプス地域の取組	84
(9) 長野地域の取組	86
(10) 北信地域の取組	88
第5章 重点的に取り組む事項の取組実績	
(1) 経営のイノベーション	92
(2) 生産のイノベーション	94
(3) マーケティングのイノベーション	96
ア 園芸県長野の振興	
イ 信州農産物等の輸出拡大	
ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大	
(4) 農村の活性化	99
参考資料	
・ 令和元年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	101

レポートの総括

第3期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。

その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の進捗状況

■ 農業農村総生産額

令和元年産の農業農村総生産額(推計)は 3,105 億円となり、前年と比べて 132 億円の減少(対前年比 95.9%)となりました。その内訳及び主な品目別の生産額等の概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

令和元年産の農産物産出額(推計)は 2,856 億円となり、前年に比べて 127 億円の減少(対前年比 95.7%)となりました。

これは、野菜については、冬場からの安値の影響を引きずり、全国的な供給不足で価格が高騰した前年に比べて低い価格で推移したこと、果実では、令和元年東日本台風による被害などにより、りんごの生産量が減少したこと、畜産では、豚熱などの影響で豚の生産量が減少したこと、きのこでは、暖冬や記録的残暑による需要減退に合わせ価格が低下したことなどによるものです。

➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は 249 億円となり、前年に比べて 5 億円の減少(対前年比 98.0%)となりました。これは、令和元年東日本台風などの影響により農家レストラン、観光農園の利用者が減少したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県推計）

区 分	H27 年 (基準年)	H30 年	R 1 年	前年対比 1年/30年	R 4 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,118	億円 3,237	億円 3,105	% 95.9	億円 3,300	% 94.1
農産物産出額	2,916	2,983	2,856	95.7	3,000	95.2
農業関連産出額	202	254	249	98.0	300	83.0

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている 26 指標 29 項目のうち、15 項目で第3期計画の令和元年度の目標を達成しました。達成率 8 割以上を合わせると 25 項目でした。

【振興計画目標を達成した 15 項目（■は振興計画最終年（令和 4 年度）の目標を達成した項目）】

中核的経営体

集落営農組織数

効率的な水田農業経営を行う経営体数

効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合

果樹戦略品種等の栽培面積

■ 夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの

全指定産地出荷量に占める契約割合

■ 信州プレミアム牛肉の認定頭数

信州ブランド魚の生産量

■ 国際水準 G A P 認証の取得件数

「おいしい信州ふーど」 S H O P 登録数

売上高 1 億円以上の農産物直売所数

■ 荒廃農地解消面積

■ 地域おこし協力隊員の定着率

農業用水を活用した小水力発電の設備容量

新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数

達成指標別進捗状況一覧

達成指標は26指標29項目

2019年度(R1)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満
指標項目数 【割合】	15 【53%】	10 【36%】	3 【11%】	0 【0%】

※ 1項目は12月末に集計予定

施策の展開	No.	項 目		平成28年	平成30年	令和元年	令和4年	R1実績値	R1実績値
				(基準値)			(目標年)	／ R1目標値	／ R4目標値
【I-1】 次代を担う経営体の育成 と人材の確保	1	中核的経営体	経営体	計画値	9,200	9,400	10,000	103%	97%
				実績値	8,998	9,707	9,693		
	2	法人経営体数	法人	計画値	1,000	1,020	1,080	98%	93%
				実績値	958	1,001	999		
	3	法人経営体の常雇用者数	人	計画値	6,570	6,720	7,170		
実績値				6,420	6,721	集計中 (12月末)			
【I-2】 消費者に愛され信用される 信州農畜産物の生産	3	中核的経営体への農地の集積率(現状値は2015年度)	%	計画値	42	45	54	92%	77%
				実績値	39	41	42		
	4	新規就農者数(45歳未満)	人/年	計画値	250	250	250	76%	76%
				実績値	224	216	190		
	5	集落営農組織数	組織	計画値	330	333	350	103%	98%
実績値				327	335	343			
【I-3】 需要を創出するマーケティング	6	効率的な水田農業経営を行う経営体数	経営体	計画値	683	715	800	102%	91%
				実績値	615	667	729		
	7	効率的な水田農業経営を行う経営体の面積割合	%	計画値	37.9	39.6	45.0	107%	94%
				実績値	35.1	39.0	42.3		
	8	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・そば・大豆)	ha	計画値	2,445	2,679	3,370	98%	78%
				実績値	2,000	2,328	2,633		
	9	果樹戦略品種等の栽培面積	ha	計画値	2,042	2,151	2,826	111%	85%
				実績値	1,884	2,191	2,390		
	10	りんご高密度植・新しい化栽培面積	ha	計画値	382	470	735	76%	49%
				実績値	257	307	358		
11	夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合	%	計画値	37.0	37.9	40.8	124%	115%	
			実績値	36.1	48.9	47.1			
12	信州プレミアム牛肉の認定頭数	頭	計画値	3,600	3,800	3,800	100%	100%	
			実績値	3,477	3,657	3,818			
13	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大王イワナ)	t	計画値	420	420	485	107%	93%	
			実績値	345	439	450			
14	国際水準GAP認証の取得件数	件	計画値	20	30	42	150%	107%	
			実績値	14	28	45			
15	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	か所	計画値	8	18	44	89%	36%	
			実績値	—	8	16			
【I-3】 需要を創出するマーケティング	15	「おいしい信州ふード」運動協賛企業・団体数	団体	計画値	40	55	100	58%	32%
				実績値	31	31	32		
	16	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	店舗	計画値	1,400	1,450	1,600	101%	92%
				実績値	1,298	1,343	1,470		
17	県が主催する商談会における農業者等の成約件数	件/年	計画値	270	290	350	93%	77%	
			実績値	208	287	271			
18	県産農産物等の輸出額	億円	計画値	10.0	12.5	20	97%	61%	
			実績値	5.6	12.2	12.1			

施策の展開	No.	項 目		平成28年	平成30年	令和元年	令和4年 (目標年)	R1実績値	R1実績値
				(基準値)				R1目標値	R4目標値
【Ⅱ-1】 本物を味わう食と食し 方の提供	19	売上高1億円以上の農産物 直売所数	施設	計画値	56	57	60	104%	98%
				実績値	52	59	59		
		売上高1億円以上の農産物 直売所の売上総額	億円	計画値	160	170	200	96%	82%
				実績値	151	162	163		
【Ⅱ-2】 しあわせな暮らしを支 える豊かな食の提案	20	学校給食における県産食材 の利用割合	%	計画値	46.0	46.5	48.0	98%	95%
				実績値	45.7	46.8	45.8		
【Ⅲ-1】 持続的な農業生産活動 を支える基盤づくり	21	地域ぐるみで取り組む多面 的機能を維持・発揮するた めの活動面積	ha	計画値	44,785	45,986	49,800	99%	92%
				実績値	40,827	45,366	45,661		
	22	荒廃農地解消面積	ha/年	計画値	1,000	1,000	1,000	114%	114%
				実績値	991	1,295	1,143		
【Ⅲ-2】 多様な人材の活躍によ る農村コミュニティの 維持	23	都市農村交流人口	人/年	計画値	647,000	658,000	690,000	88%	84%
				実績値	624,909	622,925	580,179		
	24	地域おこし協力隊員の定着 率	%	計画値	75.0	75.0	75.0	103%	103%
				実績値	69.2	77.0	77.4		
【Ⅲ-3】 地域の強みを活かした 農村景観や地域資源の 活用	25	農業用水を活用した小水力 発電の設備容量	kW	計画値	3,500	3,500	4,000	102%	90%
				実績値	2,184	3,024	3,581		
	26	新たに観光資源として環境 整備された疏水等の箇所数	か所	計画値	5	10	25	100%	40%
				実績値	—	6	10		

基本方向	指標数	2019年度(R1)目標値に対する達成割合別指標項目数						
		100%以上	100~90	90~80	80~70	70~60	60~50	50%未満
【Ⅰ-1】	5	2	2	0	1	0	0	0
割合		40%	40%	0%	20%	0%	0%	0%
【Ⅰ-2】	10	7	1	1	1	0	0	0
割合		70%	10%	10%	10%	0%	0%	0%
【Ⅰ-3】	4	1	2	0	0	0	1	0
割合		25%	50%	0%	0%	0%	25%	0%
【Ⅱ-1】	2	1	1	0	0	0	0	0
割合		50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅱ-2】	1	0	1	0	0	0	0	0
割合		0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-1】	2	1	1	0	0	0	0	0
割合		50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-2】	2	1	0	1	0	0	0	0
割合		50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%
【Ⅲ-3】	2	2	0	0	0	0	0	0
割合		100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	28	15	8	2	2	0	1	0
割合		53%	29%	7%	7%	0%	4%	0%

3 施策の展開別実施状況

次代へつなぐ信州農業

施策展開1：次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 「人・農地プラン」の実質化に向け、地域振興局現地支援チームを中心とした関係機関連携のもと、プラン毎の対処方針の整理や地区別の課題解決策の検討などを実施し、市町村の取組を支援しました。
- 農業専用人材マッチングサイトの開設や、農福連携に係る研修会を開催するなど、農繁期の労働力確保に向けた産地ごとの体制整備を進めました。
- 県内で活躍する農業のトップランナーの姿を伝える就農ガイドブック、PR動画や、県内の就農支援情報を一元的に発信するWebサイト「デジタル農活信州」を活用し、新規就農者の確保に向けた取組を進めました。

施策展開2：消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- 土地利用型作物については、スマート農業技術の活用による生産の効率化を実証するため、関係機関で構成するコンソーシアムによるスマート農業技術の大規模モデル実証を開始しました。
- 主要農作物種子法廃止後も、引き続き優良種子の安定供給を図るため、「長野県主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例」を制定するとともに、種子生産者や関係者が一堂に会した情報交換会を開催しました。
- 果樹では、夏りんご「シナノリップ」や高級すもも「麗玉®」、令和4年度に市場本格デビューを予定する「クイーンルージュ®」の市場評価を高めるため、実需者を対象とした求評会などを実施し、新品種による特色ある産地の構築とブランド化を図りました。
- 野菜では、夏はくさいの適正生産や、集落営農組織等の土地利用型農業法人への加工・業務用野菜の導入によるマーケット需要に対応できる産地づくりを進めるとともに、果菜類スマート農業検討会の開催やモニタリングシステム導入実証ほの設置など、生産性の向上に繋がる取組を進めました。
- 花きでは、「国際フラワーフォーラム 2019」を開催するとともに、中国で開催された「北京国際園芸博覧会」に出展し、県産花きの国際的認知度の向上や新たな需要の創出を図りました。
- きのことでは、異物混入等の防止のための研修会を開催するとともに、料理コンクールの開催や機能性表示食品としてのPRなど消費拡大に向けた取組を推進しました。
- 畜産では、発情発見装置や分娩監視装置などのICT機器によるスマート畜産技術を導入するとともに、畜産クラスター事業の活用等により畜産経営基盤の強化と畜産農家の収益力向上を図りました。
- 水産では、品質向上研修会の開催や飼育技術指導により信州ブランド魚の安定生産を図るとともに、「釣リズム信州推進事業」により冬季ニジマス釣り場の開設や小中学生を対象とした釣り教室の開催に対して支援を行うなど、魅力ある釣り場づくりに向けた取組を進めました。

- 環境農業では、研修会の開催や県単事業の活用等によりGAPの普及や国際水準GAP認証取得に向けた取組の推進を図るとともに、生産者、流通業者、行政関係者が集う「長野県有機農業推進プラットフォーム」を設立し、有機農業の推進を図りました。
- 農畜産物の安全性の確保については、各種研修会等により、GAP指導者及び農場HACCP指導員を養成するとともに、昨年度リニューアルした新基準により、「信州あんしん農産物[牛肉]生産農場」の認定を進めました。
- 技術開発では、赤果肉りんご品種「リンゴ長果 34」などの県オリジナル品種の育成や、低コスト・省力化・高位安定生産技術、産学官連携による革新的な技術開発等を推進するとともに、知的財産の活用をより進めるため『信州農産物知的財産活性化戦略』の改訂を行いました。
- 農業生産基盤の整備については、農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大等を進めました。

施策展開3：需要を創出するマーケティング

- 信州農畜産物のブランド力強化については、銀座 NAGANO 等を通じた大消費地のホテル、飲食店等での信州フェアなどで多くの消費者に魅力を発信するとともに、「おいしい信州ふーど」に持続可能な取組を訴求するカテゴリーとして新たに「サステイナブル」を追加するなどブランドイメージの向上を図りました。
- 海外に向けた販路拡大では、「グローバル産地づくり推進事業」により、輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりを推進するとともに、輸出事業者等へのアンケートなどをもとに試験的に輸出専用パッケージを作成し、輸出対象国における県産農産物の認知度向上・商品力の強化を図りました。
- 6次産業化では、事業構想の具体化を進め精度の高い総合化事業計画の作成を支援する「6次産業化トライアルラボ」を実施するとともに、「商品力向上研修」の開催により売れる商品への改善や商談スキルの習得など6次化商品の商品力向上に繋げる取組を進めました。

消費者とつながる信州の食

施策展開4：本物を味わう食と食し方の提供

- 「おいしい信州ふーど」SHOPと地域が連携した「おいしい信州ふーど」フェアの開催や、高校生が開発したホテル朝食メニューレシピ集の旅館・ホテル等関係者への配布などにより、地域食材の魅力を発信しました。
- 宿泊施設・飲食店等への食材供給を地域で考える意見交換会や、地域内物流の取組事例を紹介する研修会を開催し、農産物直売所を地元産農産物の供給拠点として活用する取組を進めました。

施策展開5：しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- 学校、福祉施設等の管理栄養士や調理員を対象に県産農産物を利用した献立づくり調理講習会を開催し、給食事業者における県産農産物の利用拡大と食育の推進を図りました。
- 流通業者と連携して「夏休み市場探検」を開催し、小学生の親子を対象とした市場流通の機能や重要性、食の大切さについて理解を促進しました。

人と人がつながる信州の農村

施策展開6：持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- 農村の暮らしを守る防災減災対策については、豪雨や地震によるため池の決壊等の被害を未然に防止し、農村の安全を確保するため、地すべり防止施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定を進めるとともに、ICTを活用したため池の管理体制の強化を図りました。
- 農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充等、地域ぐるみで行う共同活動を支援しました。

施策展開7：多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

- 令和元年5月に開設した「農ある暮らし相談センター」による相談対応や、県農業大学校研修部における「農ある暮らし入門研修」など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの確保・定着を図る取組を進めました。
- 農村女性の行動指針「新長野県農村女性チャレンジプラン(H30～R4)」に基づき、女性が農業経営の主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップ等を図る研修会の開催など、女性農業者等の活躍により農村の活力向上を図る取組を進めました。

施策展開8：地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

- 信州棚田ネットワークによる「オータムセミナーin 南信州」を開催し、県内の棚田保全団体等の情報共有と多様な主体の連携・協力による棚田地域の活性化を図りました。
- 市町村・土地改良区等の職員を対象とした小水力発電の啓発資料を配布するとともに、調査方法や必要な手続等の知識を習得する相談会を開催し、農業用水を活用した小水力発電の導入を推進しました。

第1章

令和元年度の特徴的な動き

1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

◆ウェブサイト「デジタル農活信州」の情報発信力を強化

～多様な担い手の確保を目指して～

県内の就農情報を一元的に発信するサイト「デジタル農活信州（平成25年度～）」を、令和2年3月に大幅リニューアルしました。

スマートフォンからのアクセス性を高めるとともに、様々なコンテンツの追加により、県内外の就農希望者への訴求力を強化しました。

今後も、本サイトの充実を図りながら、農業の担い手確保に向けた情報発信を積極的に行います。

○掲載情報（※新たに追加したコンテンツ）

- ・新規就農へ向けた段階別のガイダンス
- ・長野県農業に関するデータ
- ・就農適性等の自己診断ツール
- ・「NAGANO農業女子」の紹介コーナー
- ・長野県内の就農相談会等の一覧*
- ・先輩就農者のインタビュー映像*
- ・「信州農ある暮らし」紹介ページ*
- ・農業に関するオンライン用パンフレット*
- ・就農や移住に関する県の他サイトへのリンク集*

○参加市町村・JA：46市町村、6JA（随時募集中）



◆ストップ農作業事故！ ～農作業事故ゼロを目指して～

本県では、近年、農作業事故による死亡者数が全国平均と比較して高止りで推移しています。

このため、「農作業セーフティアップ事業」として、事故割合の高い高齢農業者への啓発や事故分析に基づいたリスク回避方法の普及指導を強化しました。

○農作業安全キャラバンによる普及指導

（一財）日本農村医学研究所の農作業安全アドバイザーによる農作業安全学習会（4回）、及び農機メーカーと連携した農作業安全研修会（1回）を開催しました。

○農作業安全チェックリストの作成

（一財）日本農村医学研究所の農作業安全アドバイザーの協力のもと、長野県内で発生した農作業事故を分析し、「トラクター事故防止チェックリスト」及び「野焼き事故防止啓発チラシ」を作成しました。



【農作業安全研修会でのトラクター転倒体験】

「農機事故防止」を目標として、トラクター事故防止に向けた意識・行動の10か条

- ①ヘルメットの着用
- ②安全フレームの正しい使用
- ③シートベルトの着用
- ④ブレーキの連結ロック確認
- ⑤作業後はPTOを切る
- ⑥作業機の装着に注意
- ⑦急ハンドルの禁止
- ⑧カーブの手前は速度に注意
- ⑨早めのライト点灯
- ⑩日没後や日の出前は走行注意

※ワンオペ野焼き！危険の増える季節に注意！

野焼き作業での事故多発！

長野県の野焼き作業での農作業死亡事故発生状況

平成29年	3件
平成30年	6件
令和元年	3件

- ぜひ必ず野焼き作業をする場合は必要事項にしましょう。
- ①風がある日は原則禁止！
 - ②一人ではなく複数人でいきましょう！
 - ③燃えにくい服装で実施しましょう！

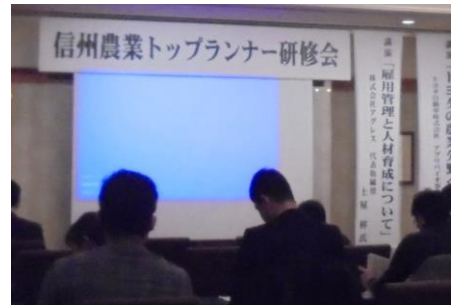
野焼き作業を実施する際の注意点

- | 野焼き時の注意点 | 作業中の注意点 |
|--------------------------------------|------------------------------|
| ①周囲に燃やさない物が無いことを確認し、燃やさないように注意しましょう。 | ①少しずつ焚きつけ、燃え広がらないように注意しましょう。 |
| ②燃やさないように注意しましょう。 | ②燃やさないように注意しましょう。 |
| ③燃やさないように注意しましょう。 | ③燃やさないように注意しましょう。 |
| ④燃やさないように注意しましょう。 | ④燃やさないように注意しましょう。 |

【チェックリスト及び啓発チラシ（一部抜粋）】

◆信州農業トップランナーの育成 ～「農業経営相談所」による伴走支援～

信州農業トップランナーの育成に向けて、県農業再生協議会に設置した「農業経営相談所（H30～）」が、経営上の様々な問題への対応方針を検討し、多様な専門家の派遣や研修会等の開催による課題解決の支援を行いました。



【信州農業トップランナー研修会】

① 専門家派遣による課題解決の支援

農業改良普及センター等による支援に加え、より高度な課題解決に対して、専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の無料派遣を含めた「伴走型」の支援を実施しました。

（39 経営体に延べ 61 回派遣）

② 若手農業者の企画による相談会の開催支援

若手農業者の企画・経営力向上を目的に、地域ごとに有志の若手農業者や農業改良普及センターが主体となって経営相談会を企画。法人経営手法や事業承継等について、若手目線の相談・勉強会が開催されました。（県内 7 地域：9 回開催）

③ 信州農業トップランナー研修会による経営力向上支援

第 3 期食と農業農村振興計画に位置付けた「信州農業トップランナー」の経営力向上のため、雇用管理や人材育成に係る研修会（目指す方を含む）を開催しました。（令和 2 年 1 月 28 日開催：41 人参加）

◆農福連携の推進 ～「農作業指導者養成研修」を新たに実施～

農業分野と福祉分野の連携を一層深め、農業の現場における障がい者の就労を促進するため、福祉施設事業所の職員を対象に農作物栽培を体験・実習してもらう講座を新たに開講しました。

また、市町村の農業担当者及び福祉担当者、JA 担当者、福祉施設事業所職員等を対象とした、農福連携に係る研修会を健康福祉部と連携し開催しました。



【農作業指導者養成研修】

① 福祉施設農作業指導者養成研修の実施

県内の 15 福祉施設事業所から指導者 19 名が参加し、県農業大学校研修部を会場に、農作物栽培に係る基礎知識や小型の農業機械の使用方法などを学びました。

【講座内容】（5 月～11 月：全 6 回）

第 1 回（5 月）・・・農作物栽培の基礎知識（座学）、刈払機の使用法

第 2 回（6 月）・・・トマト、きゅうりの整枝・誘引作業、管理機等の使用法

第 3 回（7 月）・・・ネギの土寄せ（管理機作業）、きゅうり等の収穫作業

第 4 回（8 月）・・・キク、トルコギキョウの収穫・調整作業

第 5 回（10 月）・・・ネギ、サツマイモの収穫作業

第 6 回（11 月）・・・りんごの収穫作業、まとめ

② 農福連携推進研修の開催

県内の農福連携の状況について、福祉サイドから NPO 法人長野県セルフセンター協議会、農業サイドからは JA 松本ハイランドが、それぞれの取組事例を報告し、参加した市町村や JA、福祉施設事業所の職員らと情報共有を図りました。（10 月 25 日開催：65 人参加）

2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

◆スマート農業技術の大規模モデル実証がスタート ～県内への波及を目指して～

スマート農業技術の活用により、生産の効率化が図られることを実証するため、平成31年4月に信州伊那谷スマート農業実証コンソーシアム（代表機関：県農業試験場）が発足しました。

実証農場である伊那市の農事組合法人田原のほ場（15ha）において、直進機能付き田植え機、ドローン、リモコン畦畔除草機、自動給水栓、食味・収量コンバイン、自動運転トラクター、営農支援システム等を導入し、省力化によって生み出された労働時間を園芸品目の栽培に活用し、法人として所得の向上を目指しています。3回の実演会（5月、7月、10月）では、いずれも約150名の参加者があり、スマート農業に対する関心の高さを実感しました。

今後、2年間の実証の中で導入技術の有効性を確認し、県内への波及を目指しています。



【ドローンの実演（5月27日）】



【自動運転トラクターの実演（10月11日）】

◆「山恵錦」のお披露目会と意見交換会を開催～オリジナル酒米の生産拡大を目指して～

長野県農業試験場が育成した酒造好適米（酒米）の新品種「山恵錦」の認知度向上と生産拡大を図るため、各種イベントを開催しました。

令和元年5月に開催した「山恵錦お披露目会」では、27社の蔵元や阿部知事、JA長野中央会雨宮会長など多数の関係者に出席いただき、特性を紹介するとともに、各酒蔵のブースを設置し、酒販業や飲食店関係等の皆様に山恵錦で醸造したお酒の魅力を存分に味わっていただきました。

また、令和元年8月に大町市で開催した「産地検討会」では、県内の生産と醸造の関係者が一堂に会し、品質向上に向けた栽培技術や醸造上の特性などについて、活発な意見交換が行われました。



【お披露目会（5月20日）】



【産地検討会（8月26日）】

◆果樹新品種のブランド化への取組 ～市場評価を高めるための求評会等を開催～

平成30年度に市場デビューした夏りんご「シナノリップ」と、すもも「シナノパール(商標名：麗玉®)」、そして、令和4年度に市場本格デビューを予定する種がなく、皮ごと食べられる赤系ぶどうの新品種「クイーンルージュ®」の3品種について、市場関係者や消費者を対象とした求評会等を開催しました。

①「シナノリップ」

市場の認知度向上を狙い、8月24日に開場したばかりの豊洲市場のPRスペース「豊洲ラボ」で試食宣伝会を実施しました。

市場関係者の皆様にシーズン最初の旬のりんごを味わっていただき、さわやかな酸味とジューシーさが夏向けの味だと高評価をいただきました。

②「麗玉®」

今年度本格的に関西市場への出荷が始まったことから、9月28日に「麗玉®」振興協議会のメンバーが大阪市中央卸売市場内の5社の仲卸業者を訪れ、求評会を行いました。

出荷規格に関する意見、宣伝に関する要望など、今後の展開に向けて有用な情報収集ができたことから、10月に生産者を対象とした検討会を開催し、次年度に向けて情報の共有と課題の整理に取り組みました。

③「クイーンルージュ®」

9月25日に大田市場において求評会を開催し、産地側からぶどう生産者やJA系統、県関係者が出席し品種特性等について説明するとともに、実需者に果実を味わっていただきながら、意見交換を行いました。

果実の試食では、色味や食味が好みに分かれるなど様々な意見をいただくことができ、種なしで皮ごと食べられる赤系ぶどうに対する期待の大きさを感ずることができました。



【豊洲ラボでのシナノリップのPR】



【麗玉®求評会の様子】

◆新たな付加価値の発信 ～全国初！「ぶどう」と「きのこ」の機能性表示食品がデビュー！～

県の特徴ある農産物について、科学的エビデンスによる魅力発信を行うため、「ナガノパープル」と「えのきたけ」について、JA全農長野、信州大学、県が連携して機能性表示食品の届出を行い、10月に受理されました。

県育成品種である「ナガノパープル」の機能性表示食品「毎日グレープ(ナガノパープル)」は、令和2年産から販売が開始されています。

機能性成分は「GABA」で、商品には「高めの血圧を下げる“GABA”が含まれています。」というキャッチコピーが表示されます。

全国1位の生産量を誇る「えのきたけ」の機能性表示食品「長野県JA産えのきたけ」も、「GABA」を機能性成分としており、「血圧が気になる方へ」と表示されたパッケージで、県内と九州で販売中です。

健康ニーズが高まる中、機能性の表示による食品の魅力発信は、加工食品を中心に活発に行われ、生鮮食品でも広がりを見せています。

気候や標高を生かした高品質な県産農産物の魅力が、機能性という新たな一面からも消費者に認知されるよう、今後も意欲ある生産者・食品事業者の取組を支援していきます。



【産学官共同会見】



【受理された機能性表示食品】

◆果菜類におけるスマート農業の推進 ～生産性の高い農業を目指して～

県では、高齢化や担い手不足への対応や、作業の省力化、軽労化及び生産性の向上を図るため、スマート農業導入加速化事業により、スマート農業機械のお試し導入を推進しています。

施設園芸では、ほ場モニタリングシステム5台を県内農業者に貸し出し、うち2台は野菜（いちご、きゅうり）で活用いただいています。利用者からは、「離れていても気温が分かるのは便利」、「正しい灌水の量が確認できた」、「長期間使用するとデータが蓄積され効果が実感できそう」、「モニタリングのデータを活用して炭酸ガス施用などの環境制御を検討したい」といった意見が聞かれました。

また、長野県園芸作物生産振興協議会では、省力化、軽労化、生産性向上のために、農家が実践する試行技術の導入効果や課題、環境モニタリングに基づく環境制御の取組などスマート農業に係る検討会を開催しました。

今後は、JAの部会などが組織ぐるみで導入し、匠の技のノウハウをデータとして見える化し、部会内で共有することで、産地として技術の高位平準化を図るような取組が期待されています。

農業者の理解を深めるためには、スマート農業を知る機会を増やす必要があることから、特に水田作に比べ導入事例が少ない園芸作物においては、引き続き取組の強化を図ることとしています。

【タブレット端末で遠隔地からハウス内環境を確認】



【お試し導入されたモニタリングシステムの本体】



【果菜類におけるスマート農業検討会で現地事例検討】

◆北京国際園芸博覧会に出展 ～県産花きで「天空の花畑」を表現～

県では、4月29日～10月7日に中国北京市延慶区で開催された「北京国際園芸博覧会」において、7月6日～19日の14日間、海外で高く評価されているトルコギキョウを中心に、国内シェアの3割を占めるアルストロメリア、県花のリンドウを使用して展示を行いました。

デザインは、長野県生花商業協同組合に依頼し、国際的な観光イメージの山岳風景を背景に、県を代表する夏の切花を立体的に配置して、高原の風景を表現しました。

展示期間中は、77,500人の来場者があり、海外の皆様へ本県産花きの品質等を十分にPRすることができました。



【県の山岳風景をイメージした花き展示】



【入場は盛況でしっかりPR】

◆きのこ生産基本技術レベルの向上・技術の継承 ～若手指導者の育成を目指して～

指導者の若返り、ベテラン指導者の減少が進む中、きのこ経営体への効果的な技術指導を継続することが求められていることから、きのこ生産振興業務に係る県職員及びJA職員の指導技術の向上を目的に「きのこ生産基本技術向上研修会」を開催しました。

本研修会は、県野菜花き試験場菌茸部、県林業総合センター特産部、(一社)長野県農村工業研究所の3機関で実施し、県内のきのこ指導者32名が参加しました。

培地作り等の作業実習、害菌・害虫の調査手法などの基礎的内容から、生理障害等を防ぐための栽培管理方法及び生産者指導についての意見交換をするなど、組織や産地の枠組を超えた効果的な研修会となりました。

今後も、指導者の資質向上を図るとともに、生産者の技術レベルの向上につながる取組を進めることとしています。



【生産基本技術向上研修会】

◆信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都&フェアと 東京食肉市場への生体試験出荷 ～信州プレミアム牛肉のさらなる銘柄向上を目指して～

11月18日に京都市中央食肉市場において「第2回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」を開催しました。

共進会には生産者団体の枠を超え県内の様々な生産者から40頭の出品があり、共進会后には多くの買参人が参加して活気のあるセリが行われました。

また、この共進会に合わせ11月18日から12月15日まで京都市内等の19店舗で「信州プレミアム牛肉フェア」を開催しました。

今回のフェアで実施した消費実態に関するアンケートの結果をもとに、今後更なる認知度向上と販売促進に向けた効果的なPRを進め、関係者が連携し、安全・安心で高品質な信州プレミアム牛肉の生産を図っていきます。

京都での取組に加え、流通量が少ない首都圏での販路拡大に向け、県内の生産者や流通業者等と連携し、7月と11月に東京食肉市場へ、卸売業者のニーズが高い生体の県産和牛合計20頭を試験的に出荷しました。

首都圏の流通業者からは「品質は非常に良い」との評価をいただいたことから、今後、より多くの生体が出荷できるよう、生産者等による東京向け出荷団体の設立を支援していくこととしています。



【最優秀賞の枝肉】



【フェア告知用チラシ】

◆農業水利施設の長寿命化により農業用水を安定的に確保

～効率的な更新によるライフサイクルコストの低減～

西天竜幹線水路は、一級河川天竜川から取水し、辰野町、箕輪町、南箕輪村及び伊那市にまたがる971haの農地をかんがいする総延長26kmの基幹的農業用水路です。

重要構造物である水路トンネルは、築造から50年以上が経過し、ひび割れやコンクリートの剥落が発生していました。重要構造物は、ひとたび損壊すると、長期にわたり農業用水の供給がストップし、営農に大きな影響を与えるおそれがあります。

このため、効率的な施設の更新や費用を平準化するために作成した機能保全計画に基づき、県営かんがい排水事業（西天竜地区）により、断面修復及び表面被覆工事を行い、農業用水の安定確保を図りました。



【老朽化が進んでいた水路トンネル】



【機能回復した水路トンネル】

◆基盤整備事業により野菜のテーマパーク構想を実現

～観光と連携した農業農村整備が農林水産大臣賞を受賞～

富士見町は、荒廃農地の解消と農業の成長産業化、観光による集客等を促進するため、町内に工場があるカゴメ（株）と連携して、“野菜のテーマパーク構想”を立案しました。

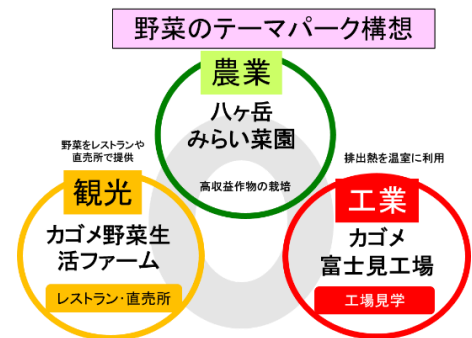
その実現に向けて、県では、工場に隣接する農地の平均区画を25aから70aに拡大（最大1.8ha）する区画整理(7.7ha)、暗渠排水、用排水路、農道の整備を、経営体育成基盤整備事業（大平地区）により実施しました。

また、担い手とカゴメ（株）の共同出資で設立した農業生産法人「ハケ岳みらい菜園」が、強い農業づくり交付金により整備した大型ハウスでは、年間600tのトマト生産が可能となりました。

このトマトをはじめブロッコリーなど高収益作物の栽培面積割合は、H27年の18%からR元年には71%に増加し、併設する直売所、レストラン、農業体験施設では、令和元年の来場者が2万人を超えました。

今後、農業と観光の連携により、更なる地域振興が期待されます。

大平地区の取組は、令和元年度農業農村整備優良地区コンクールにおいて、農林水産大臣賞を受賞しました。



【農業体験施設等と区画整理したほ場】

3 需要を創出するマーケティング

◆「おいしい信州ふード」のブランド力を強化

～県内高校生が「おいしい信州ふード」を使用した朝食を提案～

県内の高校生が県内ホテル、旅館、レストラン等の関係者に向けて「おいしい信州ふード」を活用した信州らしい朝食メニューの提案を行いました。

参加した4校7グループの高校生は、8月の学習会で食の専門家から県産農畜水産物の生産の背景やその物語、ホテルでの朝食の考え方を学び、1月の提案会に向けメニューの試作を重ねました。

提案会では、各グループが試行錯誤し開発したメニューがプレゼンテーションされ、実際にそのメニューをホテルの調理人が再現。

参加者全員で試食しながら調理のポイントなどを意見交換し、交流が行われました。

提案会に参加したホテル関係者からは「信州サーモンのソーセージ等高校生らしい斬新で素晴らしいアイデアがあり驚かされた」といった感想も聞かれ、今回提案されたメニューが実際ホテルで提供されることが期待されます。



【学習会(長野会場) アグリながめま視察】



【提案会 調理人と交流する高校生】

【「信州らしい朝食をつくろう！甲子園」の概要】

- ◆ 参加高校 松本第一高校、下伊那農業高校、上田千曲高校、丸子修学館高校
- ◆ 8月25日 学習会(松本会場(ほりがね物産センター 他)、長野会場(アグリながめま 他))
- ◆ 1月18日 提案会(ホテルメルパルク長野)

◆マーケットインによる農畜産物の需要創出

～「おいしい信州ふード発掘商談会」～

県産農畜水産物の販路及び消費拡大を目的とした「おいしい信州ふード発掘商談会」を県(産業労働部、農政部)と(公財)長野県中小企業振興センターとの共催により、8月に東京、9月に名古屋で開催しました。

両会場には、前年並みの155の生産者及び食品加工事業者が出展、420を超えるバイヤー来場のもと、活発な商談が行われました。(商談件数：東京 1,103件 名古屋 630件)

長野らしさを前面に出した商談会とするため、入口付近で長野県を紹介する動画を放映したほか、出店ブースを農産物のブースから順番に配置するなどの演出でバイヤーをお迎えしました。

出展者からは「商談に結び付かなくても貴重な話が聞けた」「年々商談のクオリティーが高くなっている」、バイヤーからは、「長野らしさのある商談会であった」など評価いただいた一方、「商談スキルの向上や商品ラインナップの増」など、バイヤーから更なる改善を求める声も寄せられました。

今後、いただいた要望等も踏まえた魅力ある商談会の開催により、「おいしい信州ふード」の更なる需要の創出を進めていきます。



【商談会の様子(東京会場)】



【商談会の様子(名古屋会場)】

◆農産物の輸出促進 ～輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりを推進～

県では、輸出対象国の需要に応えられる産地を育成し、継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を一層推進するため、国の新規事業である「グローバル産地づくり推進事業」により、3産地の取組を支援しました。

【実施産地】

事業実施者（地域等）	輸出対象品目及び対象国
みなみ信州農業協同組合 （飯田下伊那地域）	対象品目：市田柿 対象国：台湾、香港、東南アジア EU（イタリア）他
ながの農業協同組合 （長野地域）	対象品目：りんご、ぶどう 対象国：台湾、香港、東南アジア
あっぷるぼういず（松川村） （りんご生産者グループ）	対象品目：りんご 対象国：シンガポール 他

実施産地においては、輸出対象国でプロモーションや消費者ニーズの調査等を実施し、その結果等を「GFPグローバル産地計画」に反映し、3年後の輸出拡大目標を樹立しました。

今後、この目標の達成に向け、県や関係団体と連携し商流や販路の確立、輸出向け農産物の生産体制の構築を図ることとしています。

なお、農産物の輸出額は、「ぶどう」と「もも」の輸出額がかなり大きく増加した（ぶどう・ももの輸出額前年比111%）一方、「りんご」と「なし」が、台風等気象災害の影響で上位等級品の出荷量が少なかったことや、タイにおける輸入品の衛生管理に関する規制強化の影響で輸出額が大幅に減少（りんご・なしの輸出額前年比50%）したことにより、合計12億1,100万円（前年差6百万円の減）となりました。



【台湾：市田柿のプロモーション】



【シンガポール：消費者ニーズの調査】

◆6次産業化の推進

～6次産業化商品開発に向けたスキルアップ（時代の変化に合わせた商品づくり）～

信州6次産業化推進協議会では、経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材を育成するため、9月～2月まで（全5回）県内（安曇野市他）や県外（東京・名古屋）で「商品力向上研修会」を開催しました。

この研修会には、自ら企画・生産した新商品の商品力や商談方法等のスキル向上に取り組む事業者8名が参加しました。

新たな6次化商品が各地で開発・販売されるなかで、食品流通の仕組みや販売環境、消費者ニーズ等は時代とともに変化しつつあります。

今回の「商品力向上研修会」では、県外食品企業の現役バイヤーを招聘し、ストーリーに基づいた魅力的な商品の提案・提供方法や、事業者の事業計画の必要性について講義を受けました。

また、講義後、講師によるミニ商談会を開催し、商品訴求に向けたポイント等の助言を受けるなど、より実践的な研修を通じ、6次産業化に取り組む事業者のスキルアップが図られました。



【県外食品バイヤーからの講義】



【県外食品バイヤーとのミニ商談会】

4 本物を味わう食と食し方の提供

◆信州産食材の魅力発信 ～「おいしい信州ふード」フェア：10地域での取組～

多くの県民の皆様が「おいしい信州ふード」を味わい、理解を深め、その魅力を発信していただくため、県内の「おいしい信州ふード」SHOP等と連携して地域食材をテーマとした料理等の提供を行う「おいしい信州ふードフェア」を、県内10地域で開催しました。

期間中、飲食店や販売店120店舗で特別メニューや商品が提供された他、Webサイトを中心に情報発信しました。



糸萱かぼちゃを使用した
天ぷらそば(左)とみそ天丼(右)



伊那谷産そば粉を
使用したガレット

エリア	期間	テーマ	エリア	期間	テーマ
佐久	11/16～ 12/31	佐久鯉	木曾	11/16～ 11/30	イワナ
上田	12/6～ 12/15	甘酒スイーツ	松本	11/23～ 12/20	信州の牛肉
諏訪	10/10～ 10/31	糸萱かぼちゃ (伝統野菜)	北アルプス	11/2～ 11/24	白馬ガレット
上伊那	10/13～ 11/30	ガレットヌーヴォー	長野	10/7～ 10/13	ながの果物語り Sweets Week
南信州	12/16～ 12/31	シードル	北信	11/16～ 12/15	坂井芋 (伝統野菜)

◆食の“地産地消”の推進 ～地元産活用の意見交換から「食の拠点」づくり～

ホテル・旅館等での地元産農産物の利活用を推進するため、生産者、直売所、流通事業者、宿泊・飲食業者や行政関係者等を参集し、地域内供給に関する意見交換会を北アルプス地域と佐久地域で開催しました。(北アルプス地域：30名、佐久地域：小諸市を中心に46名が参加)

宿泊・飲食事業者からは、地元産や県内産農産物に対する期待が強いこともあり、今回のように生産者等と意見交換を行ったことで更に意識が高まってきたとの声が聞かれました。

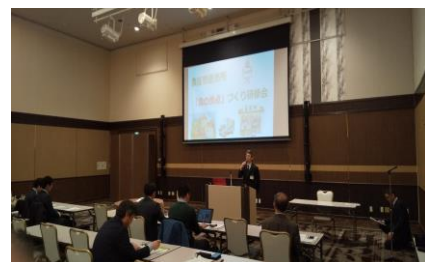
また、松本地域では地産地消研究協議会が設立され、直売所間や宿泊・飲食施設などへ地元農産物を供給する物流の実証試験が開始されました。

これら取組を関係者で共有し、農産物直売所を地元産農産物の供給拠点とするため、令和2年2月6日に長野市内において、流通の仕組みづくりをテーマに研修会を開催し、北アルプス地域、佐久地域、松本地域での取組の紹介やJA全中の山本雅之氏からは全国における直売所の役割づくりについて講演いただきました。

今後も、直売所を拠点とした農産物の地域内供給体制の取組が広がるよう支援を進めます。



【ワークショップにより意見交換】



【直売所「食の拠点」づくり研修会】

5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

◆未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

～夏休み自由研究イベント「市場探検」～

夏休みの小学生を対象に、食の大切さや市場の機能について理解を深める夏休み自由研究イベント「市場探検」を8月6日に長野地方卸売市場で開催しました。

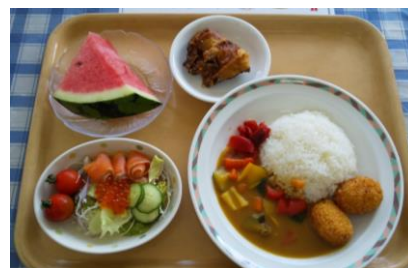
64名の親子が早朝6時から野菜や果物の競りの様子の見学、マイナス20度の大型冷凍庫に入る等の体験をし、市場で取引される新鮮な食材を使った朝食を食べました。

また、模擬競り体験では手の合図を覚えて、実際にスイカ等で模擬競りを行うなど、普段は体験することのできない市場を探検しました。

- 参加者 親子21組64名
- 主催 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会（県、JAグループ、信毎等で構成）
- 共催 (株)マルイチ産商、(株)丸水長野県水、長野県連合青果(株)、(株)長印、直富商事(株)、市場事務局



【魚の競りの説明】



【市場で取引される食材を使った朝食】

◆県産農産物の活用と食育の推進 ～給食事業者を対象とした献立講習会～

給食事業者における県産農産物の利用拡大と食育の推進を図るため、学校、福祉施設等の管理栄養士や調理員を対象に県産農産物を利用した献立づくり調理講習会を7月に安曇野市で開催しました。

講習内容は「信州産農産物と牛乳を使ったおいしい給食の献立づくり」で、講師には、「おいしい信州ふード」公使で長野県調理師会会長の湯本忠仁氏を招き、「日本料理における素材の活かし方」についての講話を受けたあと、湯本氏による調理実演、参加者による調理実習を実施しました。

冬・春の時期における食材活用の献立として、具沢山汁・がんもどき・野菜利久煮を、牛乳・乳製品を使った献立として、米粉コロッケ・牛乳茶碗蒸しをそれぞれ作りました。

参加者からは、「調理方法だけでなく料理に対する心構えなどの勉強ができ、地元産食材活用の参考にもなった」、「米粉コロッケのようなアレルギー対応のレシピがあつてよかった」などの感想がありました。



【調理方法を工夫した講師による実演】



【給食事業者による調理実習】

6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

◆農村の暮らしを守る防災減災対策の推進

～老朽化した牛島排水機場（長野市）の更新～

北信地域の千曲川沿川には、豪雨による農地等への湛水被害を防止するため、32か所の排水機場が整備されています。

しかし、排水機場に設置されているポンプ 67 台のうち、標準耐用年数を超過したものが 53 台あり、更新が必要となっています。

また、令和元年東日本台風により、多くの排水機場が浸水被害を受け、ポンプや電気設備等が故障しました。

そこで、豪雨による再度災害を防止するため、国、県、流域の市町村で策定した「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」により、設備等の更新と併せて、浸水防止対策を検討していきます。

長野市の牛島排水機場は、昭和 42 年に建設された後、平成 4 年に再整備されましたが、周辺地域の開発による流出量の変化に伴うポンプの排水能力不足や、施設の老朽化に伴う機能低下により、豪雨時に湛水被害が生じるおそれがありました。

このため、ポンプや電動機等の機器類を更新するとともにポンプ上部に電動機を設置する浸水防止対策を行いました。



【更新前：ポンプ（横軸形式）】



【更新後：ポンプ（立軸形式）】

◆ICTを活用したため池の管理体制強化 ～ため池監視システムの導入～

ため池は、古くから集落や水利組合などによって維持管理されてきましたが、農業者の高齢化や農村の過疎化・混住化により、管理体制が弱体化しており、緊急時の迅速な点検が懸念されています。

近年では、地震や豪雨が多く発生しており、緊急時のため池の点検が重要になっていますが、余震や豪雨の中でのため池の点検には危険を伴います。

このため、緊急時に市町村職員やため池管理者が安全かつ迅速にため池の状況を把握できるよう、遠方でため池を監視するシステムの設置を進めており、令和元年度は、46か所のため池に設置しました。

また、設置に先立ち市町村職員、ため池管理者にシステムの概要を把握してもらうことを目的として、上田市舌喰池と辰野町荒神山ため池の2会場で研修会を開催（参加者 154 名）し、ため池の管理に当たっての留意点や監視システムの必要性について理解していただきました。



【監視カメラの設置（長野市：名知不池）】



【監視システム（研修会）】

7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

◆農ある暮らしを目指す皆さんを応援します ～農ある暮らし相談センターを開設～

県内で「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの確保・定着を支援し、多様な人材による農村の活性化を図るため、新たに「農ある暮らし応援事業」を開始しました。

5月9日に塩尻市の県野菜花き試験場内に「農ある暮らし相談センター」を開設。専任の農業アドバイザーを配置し、家庭菜園等に係る相談対応や、SNSを活用した農ある暮らしの魅力発信、県内外で開催されるセミナー等への講師派遣を行っています。

また、農ある暮らしへの理解を深めるため、動画とガイドブックを作成しました。この中では、「半農半X」、「家庭菜園」、「定年帰農」、「農業バイト・パート」の4つのスタイルを例示し、県内各地の実践者を紹介しています。



【農ある暮らし相談センターの開設】



【農ある暮らしガイドブック】

◆中山間地域農業直接支払事業 第4期対策（H27～R元年度）最終評価

～耕作放棄地の発生防止、農業の多面的機能発揮に寄与～

中山間地域農業直接支払事業の第4期対策は、平成27年度から令和元年度までの5か年間実施され、その最終評価は以下のとおりとなりました。

本県の評価結果 B：おおむね評価できる

○効果

- ・耕作放棄地の発生を防止し、農地における多面的機能を維持するとともに、集落・地域の活性化に効果を発揮している。

○課題

- ・高齢化、過疎化の進行による協定参加者の減少
- ・リーダーや活動の核となる人材の不在



【超急傾斜地の農用地】

参考 第4期対策期間中の取組は着実に拡大

第4期対策開始時（H27）においては、第3期対策末（H26）に比べ100協定、約700haの減少となりましたが、市町村と連携して制度周知と協定面積拡大に取り組んだ結果、第4期対策末には、開始時に比べ18協定、約200haの協定面積の増加となっています。

	第3期	第4期対策(H27～R1)				
	H26	H27	H28	H29	H30	R1
協定数	1,162	1,062	1,074	1,076	1,078	1,080
協定面積(ha)	9,926	9,222	9,301	9,398	9,424	9,437

8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

◆信州の農業資産の魅力を発信

～これまでの取組が「農業農村整備事業広報大賞優秀賞」を受賞～

県内の疏水、ため池、棚田などの農業資産は、信州の特色ある農産物を育むとともに、美しい農村景観を形成しています。

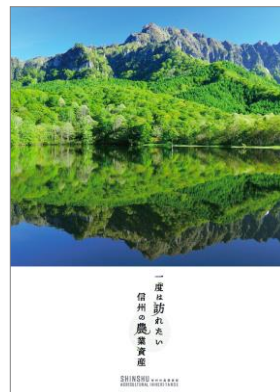
そして、それらには、先人たちの開削の歴史や、何百年もの間守ってきた管理者の思いが詰まった物語があります。

県では、このような魅力を多くの方々を知っていただくため、平成31年3月に、冊子「一度は訪れたい 信州の農業資産」を発行しました。

本冊子では、信州の農業資産の魅力を、美しい写真とともに、「偉人を訪ねる」「四季の彩りを巡る」「物語を辿る」「技術・工夫を学ぶ」「棚田を楽しむ」の5つの切り口で紹介しています。

令和元年度からは、この冊子を高校、大学等の教育機関や、地域DMO等観光関係機関に配布するとともに、金融機関や病院の待合室など人が集まる場所に置かせてもらうことで、一般の方々に幅広く発信しています。

平成29年3月発行の「信州の農業資産魅力ガイド」、平成30年3月発行の「信州の農業資産を巡る旅」(Webサイト、リーフレット)と併せて、信州の農業資産の魅力を観光資源として活用する取組は、全国農村振興技術連盟に認められ、「令和元年度農業農村整備事業広報大賞優秀賞」を受賞しました。



【一度は訪れたい信州の農業資産】



【信州の農業資産魅力ガイド】



【信州の農業資産を巡る旅】

◆棚田を核とした中山間地域の活性化

～信州棚田ネットワーク「オータムセミナー in 南信州」～

県では、信州の魅力あふれる棚田を将来にわたって保全していくため、「信州棚田ネットワーク」をプラットフォームとして情報を発信しています。

令和元年度は、11月20日に飯田市で、「オータムセミナー in 南信州」を開催し、「魅力ある地域の宝“棚田”を活かそう！」をテーマに、棚田保全団体や市町村をはじめ、棚田の保全に関心のある地域、企業、学校などの関係者約150人が参加しました。

農林水産省地域振興課による棚田地域振興法についての基調講演のほか、飯田市の「よこね田んぼ」で取り組んでいる農業体験や、地元の酒造会社との連携による棚田米を使った日本酒の販売などの活動事例の発表を行いました。

その後のパネルディスカッションでは、南信州地域の棚田保全団体、国、企業、観光団体、学校の関係者による棚田保全の課題や有効活用に向けたアプローチの仕方などを討論し、参加者からも多くの質問があり、充実した議論がされました。

今後は、棚田地域振興法に基づく支援施策を活用するとともに、優良事例などの情報共有を図りながら、農業者や地域住民、企業、観光業、教育関係者等が連携して、棚田地域と県内外の多くの方々との交流を増加させ、棚田地域全体の活性化に取り組むこととしています。



【パネルディスカッション】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

令和元年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和元年産の農業農村総生産額(推計)は3,105億円となり、前年と比べて132億円の減少(対前年比95.9%)となりました。その内訳及び主な品目別の生産額等の概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

令和元年産の農産物産出額(推計)は2,856億円となり、前年に比べて127億円の減少(対前年比95.7%)となりました。

これは、野菜については、冬場からの安値の影響を引きずり、全国的な供給不足で価格が高騰した前年に比べて低い価格で推移したこと、果実では、令和元年東日本台風による被害などにより、りんごの生産量が減少したこと、畜産では、豚熱などの影響で豚の生産量が減少したこと、きのこでは、暖冬や記録的残暑による需要減退に合わせ価格が低下したことなどによるものです。

➤ 農業関連産出額

令和元年産の農業関連産出額(推計)は249億円となり、前年に比べて5億円の減少(対前年比98.0%)となりました。これは、令和元年東日本台風などの影響により農家レストラン、観光農園の利用者が減少したことなどによるものです。

長野県の農業農村総生産額（長野県農政部推計）

区 分	H27年 (基準年)		H30年		対前年比 30年/29年	R1年①		対前年比 1年/30年	R4年② (目標年)	①/②
	億円	%	億円	%		億円	%			
農 産 物 産 出 額	2,916	100.0	2,983	100.0	105.0	2,856	100.0	95.7	3,000	95.2
米	422	14.5	485	16.3	101.5	485	17.0	100.0	437	111.0
麦 類	4	0.1	4	0.1	100.0	4	0.1	100.0	5	80.0
雑 穀 ・ 豆 類	13	0.4	15	0.5	115.4	16	0.6	106.7	18	88.9
野 菜	899	30.8	867	29.1	112.9	785	27.5	90.5	875	89.7
果 実	558	19.1	597	20.0	104.0	589	20.6	98.7	605	97.4
花 き	149	5.1	140	4.7	98.6	138	4.8	98.6	160	86.3
その他の農産物	67	2.3	68	2.3	101.5	66	2.3	97.1	90	73.3
畜 産	308	10.6	314	10.5	99.4	301	10.5	95.9	305	98.7
栽 培 き の こ	496	17.0	493	16.5	102.9	472	16.5	95.7	505	93.5
農 業 関 連 産 出 額	202	100.0	254	100.0	105.0	249	100.0	98.0	300	83.0
水 産	50	24.8	56	22.0	96.6	58	23.3	103.6	55	105.5
農 産 加 工	71	35.1	112	44.1	114.3	110	44.2	98.2	145	75.9
観 光 農 業	81	40.1	86	33.9	100.0	81	32.5	94.2	100	81.0
農 業 農 村 総 生 産 額	3,118	—	3,237	—	105.0	3,105	—	95.9	3,300	94.1

注1) 農産物産出額

- ・平成27年産は、農林水産省大臣官房統計部公表数値である。
- ・平成30年産、令和元年産は、県農政部の推計値である。(農林水産省公表の作物別生産量等に、JA等の販売単価等を基に県が独自推計した単価を乗じて算出した)

注2) 農業関連産出額

- ・県農政部の推計値である。

農産物主要品目の令和元年産生産実績

【土地利用型作物】

米	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	32,300	32,300	32,200	32,000 (99%)	31,000
生産量 (t)	203,200	203,200	199,000	198,400 (100%)	194,222

【元年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。

生産量は、生育期間を通じて天候に恵まれたため作柄は平年並(作況指数100)となったものの、作付面積の減少により、前年をわずかに下回った。

価格は、全国の作付面積がわずかに減少したものの主産地の作柄が平年並からやや良となったため、前年産をやや下回る水準となった。

麦	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,740	2,790	2,750	2,810 (102%)	3,170
生産量 (t)	9,250	9,600	9,540	9,170 (96%)	11,841

【元年産解説】

作付面積は、大麦は前年をかなり上回り、小麦は前年をわずかに上回った。

生産量は、大麦では前年をかなり上回ったが、小麦では暖冬傾向により生育量が多く、一部品種で生育が前進し、4月に凍霜害を受けたことから前年をかなり下回った。

価格は、大麦は前年並みで、小麦は前年をやや下回った。

大豆	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,120	2,140	2,070	2,030 (98%)	2,300
生産量 (t)	3,540	3,490	3,560	2,840 (80%)	4,282

【元年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、播種後、適度な降雨により生育量は十分確保されたものの、主産地の中南信地域において、台風第17号のフェーン現象を伴った強風により枯れ上がったほ場が多く、前年を大幅に下回った。

価格は、東北・九州地方の主産地が不作であったことなどから、前年を大幅に上回った。

そば	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	3,970	4,190	4,250	4,410 (104%)	4,400
生産量 (t)	2,340	2,140	2,300	3,350 (146%)	3,872

【元年産解説】

作付面積は、田・畑とも増加し、前年をやや上回った。

生産量は、夏そば、秋そばとも順調に生育したため、9月の台風により一部倒伏はあったものの、前年を大幅に上回った。

価格は、主産地の北海道が豊作であったため、前年を大幅に下回った。

【果 樹】

りんご	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	7,870	7,700	7,580	7,500 (98%)	7,728
生産量 (t)	157,200	149,100	142,200	127,600 (90%)	161,589

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。

生産量は、早生～中生種でサビ果や着色不良及び高温障害が発生した他、中晩生種で東日本台風による被害が大きく影響し、全体ではかなりの程度減少した。

価格は、災害による影響で品質が低下したが、生産量減少下で需要が高く、前年をやや上回った。

ぶどう	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	2,400	2,470	2,460	2,530 (103%)	2,472
生産量 (t)	28,300	25,900	31,100	31,700 (102%)	29,220

【元年産解説】

作付面積は、販売が好調な「シャインマスカット」への改植や「クイーンルージュ®」の新植が進み、前年をわずかに上回った。

生産量は、梅雨明け後に日焼け果や縮果症が発生したが、「シャインマスカット」の結果樹面積増加や「ナガノパープル」の肥大が良好であったことにより、わずかに増加した。

価格は、生産量増加を上回る需要があり、前年をやや上回った。

なし	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	875	859	841	823 (98%)	804
生産量 (t)	16,500	17,010	15,150	14,290 (94%)	16,600

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。

生産量は、気象災害(凍霜害、雹害)の影響で着果数が減少したことにより、やや減少した。

価格は、生産量が減少するなかで需要が高く、前年をやや上回った。

もも	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
栽培面積 (ha)	1,120	1,090	1,070	1,040 (97%)	1,062
生産量 (t)	15,900	14,500	13,200	12,000 (91%)	16,477

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。

生産量は、モモせん孔細菌病の多発及び、過熟果や着色不良果の発生により、かなりの程度減少した。

価格は、品質低下が見られたものの、高い需要があったことから、前年をやや上回った。

【野菜】

レタス	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	5,940	6,070	6,150	6,040 (98%)	5,856
生産量 (t)	191,500	221,007	208,900	197,800 (95%)	194,444

【元年産解説】

作付面積は、前年価格が高騰したはくさい・キャベツへの転作により、前年をわずかに下回った。
生産量は、天候不順により単収が低下し、前年をやや下回った。
価格は、高温干ばつによる品薄で一時的に高騰した前年をやや下回った。

はくさい	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	2,760	2,790	2,780	2,820 (101%)	2,587
生産量 (t)	222,300	235,200	229,300	231,000 (101%)	214,286

【元年産解説】

作付面積は、前年の価格高騰を受けて生産意欲は高かったものの、生産者、県、市町村、出荷団体による産地をあげての夏はくさいの適正生産の取組(期間:7月~8月10日)が継続されたことから、前年をわずかに上回る程度に抑えられた。
生産量は、天候不順により単収が低下したものの、作付面積の増加により前年をわずかに上回った。
価格は、高温干ばつにより価格が高騰した前年を大幅に下回った。

キャベツ	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	1,490	1,530	1,540	1,550 (101%)	1,718
生産量 (t)	63,700	71,350	68,900	70,400 (102%)	75,492

【元年産解説】

作付面積は、前年の価格高騰を受けて生産意欲が高く、前年をわずかに上回った。
生産量は、天候不順により単収が低下し、前年をわずかに下回った。
価格は、高温干ばつにより価格が高騰した前年を大幅に下回った。

ブロッコリー	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	862	890	910	968 (106%)	1,101
生産量 (t)	8,240	9,880	9,740	10,400 (107%)	12,159

【元年産解説】

作付面積は、堅調な価格推移から生産意欲が高く、また、夏はくさいからの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をかなりの程度上回った。
生産量は、高温干ばつにより出荷量が落ち込んだ前年をかなりの程度上回った。
価格は、高温干ばつにより価格が高騰した前年をかなり大きく下回った。

アスパラガス	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	971	920	918	868 (95%)	1,021
生産量 (t)	2,390	2,780	2,750	2,650 (96%)	3,654

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少を受けて前年をやや下回った。
 生産量は、高温干ばつの影響を受けた前年よりも単収は改善したものの、作付面積の減少を受けて前年をやや下回った。
 価格は、全国的な品薄により堅調に推移した前年をかなりの程度下回った。

トマト	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	399	375	364	327 (90%)	439
生産量 (t)	20,600	17,900	15,600	16,200 (104%)	23,435

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、高温干ばつにより生育が低下した前年をやや上回った。
 価格は、高温干ばつにより価格が高騰した前年をやや下回った。

きゅうり	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	403	399	399	364 (91%)	430
生産量 (t)	14,900	15,200	14,800	13,700 (93%)	17,351

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、高温干ばつの影響を受けた前年よりも単収は改善したものの、作付面積の減少を受けて前年をかなりの程度下回った。
 価格は、高温干ばつにより価格が高騰した前年を大幅に下回った。

【花 き】

キク	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	120	114	104	96 (92%)	111
生産量 (千本)	32,900	29,100	26,500	25,200 (95%)	33,410

【元年産解説】

作付面積は、小ギクで若干増加したが、輪ギク、スプレーギクの減少が大きく、前年をかなりの程度下回った。
 生産量は、作付の減少によりやや減少した。
 価格は、市場の低迷により前年を下回った。

カーネーション	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	84	83	82	79 (96%)	85
生産量 (千本)	51,900	49,100	48,000	47,000 (98%)	59,558

【元年産解説】

作付面積は、土壌病害の発生や高齢化による栽培の縮小等によりやや減少した。
生産量は、作付面積は減少したが、切花期の延長等一株当たりの切花本数の増加により、前年よりわずかに減少となった。
価格は、梅雨時期の日照不足や夏の高温による品質低下で前年を下回った。

リンドウ	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	33	31	29	27 (93%)	—
生産量 (千本)	3,980	3,790	3,200	2,900 (91%)	—

【元年産解説】

作付面積は、生産者の減少によりかなりの程度減少した。
生産量も、生産者の減少による作付面積減少等により、前年をかなりの程度下回った。
価格は、夏の高温による品質低下で前年を下回った。

トルコギキョウ	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	48	48	50	50 (100%)	45
生産量 (千本)	12,300	13,310	13,600	13,200 (97%)	12,243

【元年産解説】

作付面積は、前年並であった。
生産量は、土壌病害の発生や秋以降の降雨、台風による品質低下でやや減少となった。
価格は、夏の高温や秋の品質低下により、前年を下回った。

アルストロメリア	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	24	24	24	23 (97%)	26
生産量 (千本)	19,800	19,200	19,200	20,300 (106%)	21,599

【元年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、やや減少した。
生産量は、夏場の出荷量が伸びたことにより、かなりの程度増加した。
価格は、好調に推移し前年を上回った。

鉢花類	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
作付面積 (ha)	86	85	86	87 (101%)	99
生産量 (千鉢)	20,870	21,380	21,660	21,450 (99%)	24,695

【元年産解説】
 作付面積は、洋ラン類が減少したものの、苗物類の増加により前年をわずかに上回った。
 生産量は、シクラメンと洋ラン類が減少したものの、苗物類の増加により概ね前年並となった。
 価格は、前年並であった。

【きのこ】

えのきたけ	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
生産量 (t)	81,213	86,712	87,940	78,111 (89%)	85,690

【元年産解説】
 生産量は、夏期の適正生産の取組により、前年をかなり大きく下回った。
 価格は、冬場の野菜価格の高騰により高値となった前年をわずかに下回った。

ぶなしめじ	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
生産量 (t)	49,864	49,733	48,094	50,572 (105%)	49,983

【元年産解説】
 生産量は、生産者の規模拡大による増産意欲が高まり、前年をやや上回った。
 価格は、冬場の野菜価格の高騰により高値となった前年をやや下回った。

【畜産】

乳用牛	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
頭数	16,600	15,600	15,300	14,900 (97%)	15,700
生産量 (t)	106,056	97,419	94,440	90,452 (96%)	103,258

【元年産解説】
 飼育頭数は離農などにより、前年をやや下回り、それに伴い生産量も前年をやや下回った。
 価格はやや上昇した。

肉用牛	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
頭数	23,000	22,200	21,600	20,800 (96%)	22,825
生産量 (t)	5,548	5,230	5,073	4,848 (96%)	6,010

【元年産解説】
 飼育頭数は離農などにより、前年をやや下回った。
 肥育素牛の高騰等の影響から出荷頭数は減少し、生産量は1頭当たりの枝肉重量は増加したが、全体としては前年をやや下回った。
 枝肉価格は、夏までは前年並であったが、秋以降は消費税増税、台風等の影響により需要が減少し下落した。

豚	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
頭数	74,000	74,000	68,100	64,600 (95%)	82,000
生産量 (t)	11,158	11,037	11,319	9,492 (84%)	12,837

【元年産解説】

飼養頭数は前年を下回ったことに加え、CSF(豚熱)の影響により出荷豚頭数が減少したため生産量は前年を大幅に下回った。

価格は、ほぼ前年並であった。

鶏	H27(2015) (基準年)	H29(2017)実績	H30(2018)実績	R1(2019)実績 (R1/H30)	R4(2022) (目標年)
羽数 (千羽)	1,401	1,271	1,149	1,181 (103%)	1,327
生産量 (t)	13,641	13,297	13,744	13,354 (97%)	13,778

【元年産解説】

採卵鶏及びブロイラー共に飼養羽数が増加したため前年をやや上回った。

生産量は、ブロイラーが前年を上回ったものの1羽当たりの生産量が減少し、卵の生産量が前年を下回ったため、全体としては前年をやや下回った。

価格は、ほぼ前年並であった。

第3章

施策の展開別実施状況

基本方向 1 次代へつなぐ信州農業

【施策展開 1】 次代を担う経営体の育成と人材の確保

ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

○ 「人・農地プラン」の推進

- 市町村における人・農地プラン実質化に対して、県現地支援チームが中心となり、プランごとの対処方針を整理しながら、関係機関・団体と連携して市町村の取組を支援
- 県及び農業会議により 10 圏域を巡回し、市町村や農業委員会との地区別検討会の実施し、課題解決策を検討（管内 25 回実施）
- 人・農地プラン実質化推進研修会を開催し、市町村、農業委員会、JA 等で認識を共有（令和元年 7 月 8 日：市町村職員、農業団体職員等 328 名）
- 農業再生協議会担い手農地部会において、県、農業会議、県 JA 中央会、県農業開発公社、県土地改良事業団体連合会をメンバーとする農地流動化検討会を開催し、県段階の推進方針等を決定（6 回開催）

○ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

- 「農地中間管理事業の推進に向けた関係機関の連携による活動方針（5 者合意）」を、「人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針」に改定・拡充し、関係機関の連携強化のもと集積を推進（借入実績 923.1ha、前年対比 116.2%、新規活用：上松町、木祖村、坂城町）
- 農地整備事業との連携（6 市町村 7 地区で中間管理権を設定：459 件、1,518 筆、85.7ha）や市町村等との連携による農地中間管理機構活用遊休農地再生事業（1 地区、0.26ha）及び農地管理事業（120 筆、9.98ha）等の実施により、集積・集約化を推進

○ 新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

- 農業現場のコスト削減や生産性向上を図るため、製造業で実施されている生産工程や労務管理などを改善するトヨタ式手法をモデル法人（2 法人）において実践するとともに、農業法人等を対象とした研修会を開催（2 回、65 名）
- 雇用管理や人材育成について学ぶ「信州農業トップランナー研修会」を開催し、農業経営者のスキルアップを支援（1 回、41 名）

○ 基盤整備等による生産性の向上

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（12 地区）



【作業効率が向上した水田】

○ 経営の複合化と効率化による経営安定

- 農業経営管理能力向上セミナーの開催（2回、延べ86名）等により中核的経営体の育成を図るとともに、強い農業・担い手づくり支援事業（旧経営体育成支援事業）の活用により機械・施設などの整備を支援

（当初予算対応：18地区19経営体、T P P 関連対策補正対応：19地区29経営体）

○ 法人化による経営の体質強化

- 農業経営者総合サポート事業を活用して農業経営相談所から39経営体に対して中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を延べ61回派遣して経営力の強化に向け伴走支援を行うとともに、法人化4件の取組を支援

○ 経営体の戦略づくりによる経営の効率化

- 自らの経営理念や事業計画を作成・発表し、経営のステップアップを図る信州農業MBA研修を開催し（全8回、修了生9名）、青年農業者の経営力向上を支援



【R元年度信州農業MBA研修開講式】

イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

○ 意欲の高い雇用就業者（従業員）の確保及びスキルアップ

- 法人経営体（1,001法人）に対して常雇用者等の雇用実態を調査し、雇用人材の過不足等を把握
- 農業経営管理能力向上セミナーを開催し（2回、延べ86名）、法人化に向けた基礎知識や労務管理、保険制度などの研修により、農業経営者のスキルアップを支援

○ 農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

- J A長野県農業労働力支援センター（H31.4月設立）と連携し、農業専用人材マッチングサイトを開設するとともに、特定技能外国人制度の県内導入を検討
- 労働力補完及び農福連携に係る研修会を開催し（1回、延べ65人）、関係制度の基礎知識や各地の先進事例などを共有し各地域での横展開を支援
- 農業労働力の安定確保に向け、農業分野での働き方改革研修会を開催し（2回、延べ84人）、雇用人材の確保に向け支援

○ 生産現場に合わせた外国人技能実習生等の受入れ

- 外国人技能実習生（農業分野）の受入状況（R1.9月現在：2,324名）をJ A・市町村と連携して把握するとともに、本県の特性に沿った技能実習制度の要件緩和について国への要請を実施
- 特定技能外国人制度を活用するため、J A長野県農業労働力支援センターと一体となり、県域における導入の仕組みづくりを推進（働き方改革と労働力の確保を一体的に推進する体制を構築）

○ 障がい者や高齢者など多様な人材の雇用支援

- 障がい者支援課との連携による農福連携チャレンジ支援事業の実施により、障がい者雇用の取組を支援（障がい者と農家とのマッチング数：40件）
- 農福連携全国都道府県ネットワークに参画し、農福連携の推進に関する国への提言を実施（1回）するとともに、先進事例調査研修を本県において開催し、都道府県間の情報共有を図りながら農福連携の取組を推進
- 市町村農政担当や福祉担当、J A職員、福祉事業所職員を対象とした農福連携研修会を実施し（1回、65人）、農福連携に係る基礎知識や取組事例などを共有

ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

○ 円滑な経営継承への支援

- 農業経営の発展と地域農業の活性化等に向け、地域の担い手として活動する親元就農者の取組を支援（担い手育成基金：親元就農者支援助成 30 万円以内/人、R1 実績：25 名）
- 次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等の伴走型支援を行い、円滑な事業承継を促進（39 経営体 61 回専門家を派遣）

○ 教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

- 高校生等、若年層に対して職業としての農業の理解を深めるため、県内農業トップランナーの姿を動画で伝え、将来の就農に向けた意欲を醸成。動画サイトへの二次元バーコードを挿入した就農ガイドブックを増刷（10,000 部）
- 大学生や専門学校生等を対象とした県内外のインターンシップフェアにおいて、就農に係る相談ブースを出展（3 回）
- 農業高校や教育委員会等を含めた「長野県農業人材確保・育成連携推進会議」を開催し、農業高校生の就農促進支援策等を検討・共有（2 回）

○ ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援

- 農業改良普及センター、市町村・JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報共有を図るとともに、合同就農相談会を実施（24 回）して新規就農者の確保・育成を推進
- 県内の就農支援情報を発信するWebサイト「デジタル農活信州」を大幅にリニューアルし、県や市町村、JAの情報を一元的に発信（46 市町村、6 JA）
- 東京、名古屋をはじめ、県内外でセミナー形式や1ターン就農者の事例発表を組み合わせた「就農相談会」を開催（県外 22 回、県内 2 回）するとともに、NAGANO農業女子メンバーによる就農相談を実施（県外 1 回）し、女性の就農意欲を醸成



【合同就農相談会（東京）】

○ 市町村・J A等と連携した研修体制等の充実

- 農業改良普及センターにおいて青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力の向上を支援（農業リーダー等育成研修 276 回、延べ 4, 117 名）
- 農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）により、次代を担う意欲ある新規参入希望者に対し、就農準備に係る研修と就農直後の経営確立を支援（準備型：76 名・交付額 107, 625 千円、経営開始型：462 名・交付額 597, 114 千円）
- 市町村・J A等と連携して新規就農里親研修を実施（68 名）し、熟練農業者（里親農業者）の下で新規参入者が実践的な技術・経営ノウハウを習得

○ 新規就農者等の経営発展に向けた研修の強化

- 青年農業者組織と連携し、技術・経営に係る研修を開催するなど、農業後継者等の若い担い手のスキルアップを支援
（長野県農業士協会研修会・セミナー 5 回、延べ 148 名／P A L ネットながの研修会・セミナー 4 回、延べ 161 名）



【スマート農業視察（農業士）】

○ 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年、8 名受講）、就農体験研修（6 回、78 名受講）、農業機械利用技能研修（14 回、260 名受講）等を開催し、就農希望者等の円滑な就農や技術習得を支援
- A I・ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業に対応できる人材を育成するため、スマート農業技術に関する講義を導入
- 農産物の輸出拡大への対応や高い経営感覚を備えた農業人材を育成するため、国際水準G A Pの知識習得のための講義を実施し、平成 30 年度の長芋に続き令和元年度は大豆でG L O B A L G. A. P. 認証を取得
- 総合農学科実践経営者コースのカリキュラムを見直し、県内先進経営者・地域で活躍する実践者などを外部講師として積極的に登用
- 農業大学校において、農業法人等合同説明会を開催し、雇用就農を希望する学生と農業法人とのマッチングを推進（農業法人等合同説明会 1 回、農業法人 22 社出展、農大生 85 名、農業高校生 22 名、八ヶ岳中央農業実践大学校生 8 名が参加）

エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

○ 担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

- 人・農地プランの実質化を推進し、担い手不足の地域における集落営農の組織化を誘導
- 農業経営者総合サポート事業を活用した専門家派遣により集落営農の経営改善・法人化を支援(3組織)

○ 持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

- 農業経営者総合サポート事業を活用し、集落営農の法人化の経費を助成(4組織)
- 集落営農経営発展支援研修会(1回、96人)や、農業経営管理能力向上支援セミナー(2回、延べ86人)を開催し、既存集落の経営力向上を支援

○ 産地を支える多様な人材の育成・活用

- ハローワークと連携し、農業に特化した求職者面接会(企業説明会)を実施。ハローワーク篠ノ井及び松本の2会場での開催で、参加した9農業経営体のうち、3経営体で人材マッチングが成立
- 障がい者の就農を推進するため、県農業大学校研修部において、福祉施設事業所の職員を対象に農福連携技術取得研修を初めて開催。15事業所の19名が参加し、施設利用者へ農業指導するための基礎知識を学んだ



【農福連携研修】

○ 関係機関と連携した農作業安全の推進

- 農繁期に農作業安全運動月間(5月、9月)を設定し、農業団体や農業機械メーカーと連携した農作業安全の啓発を行い、農作業事故の軽減を支援(街頭啓発2回、啓発資材(ティッシュ)の配布2,000個)
- 新たに農作業安全キャラバンとして、(財)日本農村医学研究所農作業アドバイザーによる農作業安全学習会(4回)や農機メーカーによる農作業安全研修会(1回)を実施
- (財)日本農村医学研究所農作業アドバイザーの協力のもと、長野県内で発生した農作業事故を分析し、トラクター事故防止チェックリスト及び野焼き事故防止啓発チラシを作成

○ 福祉分野や建設業など農業分野に参入しようとする企業等の円滑な参入支援

- 東京都で開催された国主催の企業参入相談会に出展(県、農業開発公社)
- 市町村や一般企業を対象とした企業の農業参入研究会の開催により、企業の農業参入を支援(1回、41人)
- 農業開発公社のコーディネーターと連携し、市町村と参入希望企業とのマッチングを支援(2企業、7回)
- 農福連携の推進に向け、市町村の福祉分野、農政分野やJ A、福祉施設事業所等の職員を対象に研修会を開催(1回、65人)

【施策展開2】 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

① 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）

○ 効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進

- 将来にわたって地域の水田農業を担う効率的な経営体の育成を図るため、人・農地プランに位置付けられた担い手に農地を集積し、規模拡大を推進（5ha以上の経営体は前年比109%の729経営体）

○ 水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

- 水田農業の複合化品目としてタマネギなどのモデルほ場を設置し、各地域の産地推進品目の導入推進を図ったほか、信州農業生産力強化対策事業によりそば乾燥調製機械の導入を支援
- 産地パワーアップ事業や強い農業づくり交付金を活用して、穀類乾燥調製施設の整備（2か所）や高性能農業機械の導入（3か所）を支援
- 排水対策の徹底により麦・大豆・そばの安定生産を図るため耕耘同時畦立て播種技術の導入を推進（当該技術の導入面積は合計で454ha）
- 担い手の経営安定を図るため経営所得安定対策への加入を促進（収入減少影響緩和交付金の加入面積は前年比89%の12,555ha）
- 農業現場のコスト削減や生産性向上を図るため、製造業で実施されている生産工程や労務管理などを改善するトヨタ式手法をモデル法人（2法人）において実践するとともに、農業法人等を対象とした研修会を開催（2回、65名）（再掲）
- 普及指導員がカイゼン手法を普及現場で活かせるよう、普及指導員研修を開催（座学5回、現地視察1回、報告会2回）するとともに、トヨタ自動車株式会社へ普及指導員を1名研修派遣
- 水稲等の防除作業の軽労化を図るため、ドローンの導入に関心が高い地域（3か所）においてお試し防除を実施
- 12の関係機関で構成するコンソーシアムにより、伊那市においてスマート農業技術の大規模実証を開始。スマート農業技術について見識を深める機会として、直進機能付き田植え機や自動給水栓、ドローン、自動運転トラクターなどの実演会を3回開催し、延べ約450名が参集



【スマート農業実証における自動運転トラクターの実演】

○ 県オリジナル品種の生産拡大とブランド力の向上

- 高品質米の生産に向け、1等米比率全国1位プロジェクトを推進し、地域ごとにチーム体制で課題解決型の活動を実施。また、高温登熟障害（胴割米・白未熟米）やカメムシ対策等を徹底するため、商品性向上指導者研修会の開催や技術啓発リーフレットを作成。1等米比率は高温障害等により全国的に品質低下が見られる中、全国1位の95.8%を確保（令和2年8月末現在）
- 県オリジナル品種「風さやか」のブランド化を進めるため、協議会を中心として、おにぎり弁当コンテストや各種団体と連携したPRイベントなど、県内外合わせて23回のPR活動を行うとともに、テレビ、雑誌、SNS等の各メディアを使い情報を発信。また、栽培面積の拡大に向けて、県内6地域にモデル展示ほを設置し、生産者講習会を開催（栽培面積は前年比123%の1,479haに拡大）
- 水稲との複合による麦・大豆・そばの生産拡大と品質向上を図るため、実需者を交えた研修会を開催（2回、延べ318名）

- パン・中華麵用小麦のゆめかおり、ハナマンテンの作付は、それぞれ 186ha（前年比 100%）、408ha（前年比 98%）。実需者ニーズに対応して安定的に供給できるよう、パン用については新たな地域における作付を検討する実証ほを、中華麵用については有望な後継品種の実証ほを設置
- もち性大麦「ホワイトファイバー」の作付面積は松本地域を中心に 189ha（前年比 104%）に拡大
- 大豆「すずほまれ」の作付は、225ha（前年比 116%）。現地では成熟のムラによる収穫判断の難しさや収量等が課題となっており、有望な後継品種の栽培実証や実需者評価を開始
- 信州ひすいそばの材料となる「長野 S 8 号」は、近年、秋の天候不良により減収が続いていることから生産者の作付け意欲が減退し、栽培面積は 90ha（前年比 83%）に減少。このため、倒伏しにくい後継品種「桔梗 11 号（長野 S 11 号）」を新たに認定品種に決定し、「長野 S 8 号」からの品種転換を図る。協議会の加入者数は 194 者（うち、そば店 119 者、令和 2 年 2 月末現在）
- 原産地呼称管理制度（米）の申請は、38 者（前年比 90%）、54 件（前年比 90%）。夏の高温の影響により白未熟粒の発生による品質低下が懸念されたが、総じて品質は高く、食味も良好であったことから、コシヒカリ 27 件、風さやか 3 件、キヌヒカリ 1 件の計 31 件を認定

○ 優良種子の安定供給

- 主要農作物種子法の廃止後も、引き続き、（一社）長野県原種センターを中心とした生産・供給体制を維持して優良種子の安定供給を図るため、「長野県主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例」を制定（令和元年 7 月 16 日公布、令和 2 年 4 月 1 日施行）
- 条例制定の趣旨を種子生産者等へ説明するとともに、優良な種子の安定的な生産と供給体制の維持と強化を図るため、種子生産者や関係者が一堂に会した情報交換会を開催
- （一社）長野県原種センターと連携し、品種別誘導方向や作付動向を踏まえた需給計画を作成
- 種子審査員などを対象とした研修会を開催し、優良種子の確保を推進
- 水稻種子伝染性病害のまん延を防止するため、効果が高い種子消毒剤への変更や対策講習会の開催など採種ほ場の周辺も含めた対策を徹底

②園芸作物・畜産・水産

■果 樹

○ 新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

- 果樹戦略品種である新品種「シナノリップ」の生産量増加に向けて、関係者による新しい化栽培モデルほ場の巡回（5月）、技術員を対象とした適期収穫研修会（8月 93名）、せん定研修会（12月 63名）を実施
- 高密度栽培・新しい化栽培の新技術普及を目的として、技術員を対象とした研修会を開催（6月 51名）
- フェザー苗の専用台木（M9ナガノ）の母株を増産するため、フェザー苗木増産支援事業により新たに母株増産に取り組む生産団体を支援（1団体）
- 県産無核ぶどうの高品質生産を推進するため、「ナガノパープル」と「シャインマスカット」の生育を踏まえた生産安定技術指導者研修会を開催（5月、8月）
- 令和4年の市場本格デビューに向け、ぶどう「クイーンルージュ®」の実需者を対象にした初の求評会を実施（9月）また、同品種の特性等を生産者や技術者に理解いただく品種検討会を開催（2回・333名）
- すもも「麗玉®」の市場評価を高めるため、関西市場での求評会を初めて開催し、卸・仲卸との意見交換を実施（9月）
- 産地パワーアップ事業や信州農業生産力強化対策事業を活用し、ぶどう雨よけハウス（20.9ha）、冷蔵庫（10台）、りんご多目的ネット（55a）等の導入を支援



【高密度栽培・新しい化栽培研修会】



【「クイーンルージュ®」求評会】

○ 全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

- ワイン産地形成に係る人材育成のため、新規参入希望者等の入門者を対象として、ワイン用ぶどうの栽培や醸造、ワイナリー経営等に必要な基礎的な知識の習得を目的とした「ワイン生産アカデミー」を開講（2回・32名）
また、入門者の次のステップへの誘導を図るため、アカデミー修了者等のぶどう栽培初心者を対象として、基礎的な栽培技術の習得を目的とした実習形式のワイン用ぶどう栽培技術習得セミナーを実施（4回・26名）
- 「シナノパール」栽培マニュアルに新たな栽培管理技術を追加し改定・配布



【ワイン用ぶどう栽培技術習得セミナー】

○ 果実消費の多様化や新需要に機敏に対応できる生産体制の構築

- 機能性食品表示制度に基づくJA全農長野の申請を支援し、商品名「毎日グレープ（ナガノパープル）」、機能性表示成分「GABA」が初めて消費者庁に受理（令和2年9月から販売開始）

■野 菜

○ 露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

- 長野県野菜基本計画に基づき「需要に応える品質と量で信頼強化！収益力の高い野菜産地づくり」を推進するため、野菜振興研修会を開催(1回・181名)
- 省力化のためのキャベツ収穫機現地検討会を開催(1回)
- 適正生産実施方針に基づき産地をあげた取組を推進するため、夏はくさい適正生産連絡会議の開催(1回)や、葉洋菜産地における品目多様化の検討を実施(1回)
- 気象変動に対応できる葉洋菜類の作柄安定に向け、土壌生物性評価試験ほを設置(1か所)
- 土地利用型農業法人等への加工・業務用野菜導入推進のため、ジュース用トマト新規導入モデル園(5か所)で、ほ場巡回検討会(2回・46名)、反省検討会を開催(2回・29名)
- 水田転換畑での作期拡大をねらう春まきタマネギ排水対策等展示ほ場設置(2か所)、ケール「ハイパール」栽培研修会(1回・25名)、生産者大会を開催(1回・48名)
- ラファノブラシカ「長・野48号」検討会を開催(1回・33名)
- 需要に見合った計画的生産と資金造成の支援により、効果的な価格安定対策を推進



【ジュース用トマト新規導入モデル園巡回検討会】



【ラファノブラシカ「長・野48号」検討会】

○ 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

- アスパラガスと果樹の複合経営での夏秋どり作業地域内労働力外部委託後の翌春の春どりへの影響を調査(1か所)
- 地域課題解決モデル園の設置(17か所)、紫アスパラガス「しなの紫萌」展示ほ設置(6か所)
- 高単収、生産安定のため、果菜類スマート農業検討会を開催(1回・21名)、スマート農業導入加速化事業によるほ場モニタリングシステム導入実証ほ設置(きゅうり、いちご・各1か所)
- 長野県きゅうり品質向上共進会を開催(6名表彰)、夏秋いちご「長・野53号」求評会、夏秋いちご栽培検討会を開催(1回・61名)
- 信州農業生産力強化対策事業により雨よけ施設7件(アスパラガス、きゅうり、トマト、パプリカ)、養液(土耕)栽培設備2件(きゅうり、アスパラガス、パプリカ)導入



【夏秋いちご栽培検討会】



【長野県きゅうり品質向上共進会現地審査】

○ 中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

- 「信州の伝統野菜」種の継承対策として、信州伝統野菜認定制度に基づき、新たな選定(1品種)、伝承地栽培認定(2品種)、採種指導会の開催(7地域・8回・10品種)
- 生産グループの育成対策としてアドバイザー派遣(7地域・12回・9品種)、産地情報交換会を開催(1回・77名)
- 需要の拡大対策として、栄養機能分析(16品種)、需要拡大アンケート(2品種)を実施
- 食文化の継承対策として、加工研修会を開催(1回)



【「信州の伝統野菜」採種指導会】

■花き

○ 高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

- 長野県花き基本計画に基づき「基本技術の徹底と需要に応じた計画生産・省力化・低コスト化」を推進するため、花き生産振興研修会を開催(1回・107名)
- カーネーションの2番花の切花率向上を図るため、電照等による効果検討の実証ほを設置(3か所)
- 変温管理によるアルストロメリアの冬期暖房コストを削減するため実証ほを設置(1か所)



【アルストロメリア変温管理試験ほ場】

○ 多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

- 需要のターゲットを明確にした用途別生産体制の構築を推進するため、ダリアの小売店向け品種の選定試験を実施(1ほ場・30品種)
- 花のある暮らし・需要拡大の取組として、生産者団体、生花店等と協力連携し、信州スカイパークやまびこドームにおいて「国際フラワーフォーラム2019(第1部)」を開催(1回(2日間)・10,960名)
- 幼少期から花とふれあうことで花に親しむ心を育むため、小学生等を対象としたフラワーアレンジメント教室の開催など、花育活動を実施(16回・774名)



【国際フラワーフォーラム2019(高校生花いけバトル)】

○ 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出の促進

- 夏期の主力品目であるトルコギキョウ(リシアンサス)の高い生産技術と高品質性を海外にPRし、今後の輸出を促進するため「リシアンサス新品種公開展示(国際フラワーフォーラム2019(第2部))」を開催。国内10社の早生～晩生新品種171種を一斉に展示(1回(2日間)・来場者370名・来場国13か国)
- 県産花きの国際的認知度向上を図るとともに、新市場開拓の足掛かりとするため、中国で開催された「北京国際園芸博覧会(北京市延慶区)」に出展し、中国国内の幅広い消費者層へPRを実施(展示期間14日間・来場者77,500名)



【リシアンサス新品種公開展示】



【北京国際園芸博覧会】

○ 花き担い手の確保と経営の安定・強化

- トルコギキョウの鮮度保持管理を簡素化するため、鮮度保持剤の処理方法の違いによる日持ち性比較の試験を実施(1回)
- トルコギキョウの土壌病害に対する土壌消毒効果等の実証ほを設置(4か所)
- 国産グラジオラスの安定供給と需要拡大、産地リレー出荷を推進するため、主産県(長野県、茨城県、鹿児島県)産地検討会へ参加

■きのこ

○ きのこ経営体の経営管理力の強化

- きのこ栽培への従事希望者の円滑な就業を促進し、きのこ経営における人手不足を解消するとともに、きのこ経営の安定を図るため、9月15日に開催された「マイナビ就農Fest」に参加。(一社)長野県担い手育成基金と連携して長野県での就農(就業)を検討する8名(6組)の来場者に対し、きのこの生産施設での作業や県内のきのこ生産法人を紹介



【就農相談会】

○ 安全・安心の確保と環境対策の推進

- 近年問題となっている異物混入防止及び従業員の労働災害の防止のため、JA技術員等の指導者を対象にした研修会を開催(7月 49名)
異物混入の発生状況や、労働災害を防ぐためのポイント等を学ぶとともに、グループワークにより産地ごとの取組体制や今後の指導體制に対する意見交換を実施



【安全・安心研修会】

○ 消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

- 長野県きのこ料理コンクール(出品点数98点)を通じて、生産意欲の向上と消費拡大に向けてPRを実施
(長野県きのこ品評会は台風19号の影響により中止)
- 長野県JA産えのきたけ(機能性表示食品(GABA))について、機能性表示食品の適正販売に係る売り場指導及び消費拡大のためのPRを実施



【小売店における機能性えのきたけ販売】

■畜産

○ 先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

- 畜産生産現場の課題である「不明瞭な発情兆候による発情の見逃し」「在胎期間の長期化による分娩事故のリスク」「分娩・発情に対応する労働力の負担」を解決するため、ICT機器（発情発見機器、分娩監視機器）を貸し付ける「お試し農場」（4か所）を設置し、スマート畜産技術について導入効果を確認
- ゲノミック評価（DNA情報）、体外受精卵移植技術等を活用し、高い遺伝能力を持つ種畜（雌牛）生産に向けて、受精卵を作出し3頭の受胎を確認



【分娩監視機器設置時の検討会の様子】



【畜産試験場に導入された優良雌牛】

○ 国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

- 県産牛肉の安全安心をさらに高めるため、信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度を取組に依りて3つのカテゴリーで認定。認定農場は149戸で、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場が2戸、生産工程管理ができていいる上級農場が5戸
- 牛肉の放射性物質全頭検査を平成23年8月から令和元年度末まで計71,882頭について実施。基準値を超過したものはなく、令和元年度末で検査を終了

○ 魅力ある経営とゆとりの創出

- 畜産農家をはじめ、地域の関係者が連携・結集し、地域ぐるみで畜産の収益性の向上やコスト削減等を進めるための畜産クラスターの形成を促進。令和元年度には、新たに4つの畜産クラスター協議会が設立され、県内の合計は18協議会となった
- 協議会毎に作成した畜産クラスター計画に基づき実施する畜舎の整備や機械の導入、また新たな取組の検討などを支援



【施設整備で増頭と搾乳時間の削減を実現】
（山形村畜産クラスター協議会）



【協議会メンバーによる取組検討の様子】
（伊那南箕輪畜産クラスター協議会）

○ バイオセキュリティ対策の徹底

- C S F（豚熱）が発生した塩尻市及び高森町の養豚農場において、迅速な防疫措置を実施するとともに、監視対象農場を指定しモニタリング検査等を実施

発生農場等	発生日	防疫対応の概況
塩尻市 県畜産試験場	R 元. 9. 14	防疫措置：R 元. 9. 14～16（殺処分、埋却処理） 殺処分頭数 349 頭、動員人数：325 人
下伊那郡高森町 繁殖農場、肥育農場	R 元. 9. 19	防疫措置：R 元. 9. 19～20（殺処分、埋却処理） 殺処分頭数 112 頭、動員人数：229 人



【発生農場における防疫処置（殺処分）】



【発生農場における防疫処置（埋却）】

- 野生イノシシ等の侵入防止のための防護柵、防鳥ネット及び消毒装置の導入を支援（66 養豚農場）するとともに、全養豚農場及びと畜場に対して消毒資材を配布
- 飼養豚に対する C S F ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（接種約 90, 600 頭、検査 1, 730 頭）



【C S F ワクチンの準備】



【飼養豚への C S F ワクチン接種】

- 野生イノシシの感染まん延を防止するため、野生イノシシ群における C S F ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（668 件）するとともに、経口ワクチンを県下に散布（35, 720 個）
- 県庁舎や登山道等における消毒ポイントの設置（42 か所）や、ホームページ、広報による県民等への周知・啓発による人、物を介した交差感染対策を実施

■水産

○ 実需者のニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

- 信州サーモン稚魚 41.0 万尾、信州大王イワナ稚魚 7.93 万尾を供給し、生産量について、信州サーモンは 425 トン、信州大王イワナは 25 トンを確保
- 信州サーモン・信州大王イワナ品質向上研修会を開催（21 名）
- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の安定生産のため、魚病対策を含む飼育技術指導を実施（697 件）



【信州ブランド魚の稚魚の供給】

○ 信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

- 小規模飲食店等への小口需要に対応するための冷凍加工技術の開発として、凍結した信州サーモンに最適な解凍方法を検討
- 信州ブランド魚のほか、シナノユキマスや佐久鯉などの県産養殖魚や河川・湖沼で漁獲されるワカサギなどの県産淡水魚の PR パンフレットを増刷し（2,000 部）、調理を担う人材が学ぶ学校等の教材用や、淡水魚を生産・販売する業者へ商談用に配布



【信州ブランド魚等の PR パンフレット
「信州の美味しいお魚辞典」】

○ 釣りを核として地域活性化につなげる魅力ある漁場づくり

- 市町村や漁協、観光関係者等が連携して魅力ある釣り場づくりを行う「釣リズム信州推進事業」により、戸倉上山田地域の千曲川で 3 年目となる冬期ニジマス釣り場の開設や、小中学生を対象とした釣り教室の開催に対して助言・指導を実施（小中学生 29 人参加）
- 木祖村の笹川では、テンカラ釣り優先区を期間限定で設定したことや、著名なテンカラ釣り師による毛針づくり講習会、テンカラ釣り講座の開催について情報発信するとともに、2 回目となるヤマトイワナの人工産卵床造成に協力（木祖中学校 2 年生 47 人、地域住民、イワナに関心がある方等が参加）



【釣り教室】



【産卵場づくり】

- 「釣リズム信州推進事業」を PR する「のぼり旗」を作成し実施地域や関連イベントで掲示
- 外来魚などによる被害防止の取組を経費補助により支援（延べ 17 団体）

○ 諏訪湖の漁業振興

- ワカサギの資源量調査、シジミの生息状況、溶存酸素量等の調査を実施

イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

①時代のニーズに応える環境農業の推進

○ 農業生産の基礎となるGAPの推進

- 地域毎に、GAPを「知る」「する」ための研修会を開催
(7/26 松本地域GAP研修会、12/15 松川町農業みらい塾、2/7 長野地域GAP研修会 等)
- GAP農産物の販路拡大を図るため、国の「GAPパートナー」とのマッチングリストにGAP認証取得生産者等を登録、定期的にフォローアップを実施
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産食材の供給や輸出の拡大を図るため、国際水準GAP実践拡大事業等の活用によりコンサルタント導入や認証の取得を支援（7件）

○ 地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

- 土づくりを基本とし、化学肥料、化学合成農薬の使用を低減する技術を導入して営農活動を行うエコファーマーを認定（335名）
- 化学肥料と化学合成農薬の使用を地域の慣行的な栽培に比べて50%以上削減して生産する信州の環境にやさしい農産物を認証（329件、1,831ha）
- 有機農業の実践に必要な基礎知識に加え、スキルアップに向けた高度な知識が習得できるオーガニック・アカデミーを開催(15講座、27名参加)
- 生産者、流通業者、行政関係者が集う新たな組織として「長野県有機農業推進プラットフォーム」を設立、研修会等を開催【会員303名（R2.6月末）（設立当初109名（R1.8月末））】



【有機農業推進プラットフォーム
キックオフミーティング】



【有機農業推進プラットフォーム facebook】

○ 地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組

- 地球温暖化を防止するカバークロープ[※]、草生栽培、有機農業に取り組む農業者（40市町村、87件、571ha）を環境保全型農業直接支払により支援
([※]主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥などを作付する取組)

○ 環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

- ホームページで、有機農業者の取組事例や有機農産物の販売情報等を発信
- 県民文化部主催の「体験型エシカル親子教室」において、信州の環境にやさしい農産物認証、エコファーマー制度、有機栽培農産物の周知・啓発を実施

②消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

○ 農薬の適正使用の推進

- 農薬の安全かつ適正な使用を推進するため、農薬販売店、J A営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施
- 農薬の事故を防止するため、関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」を実施
- 農薬販売者・使用者を対象に、県下4地区で開催した「農薬適正使用研修会」では、農薬の使用事例等について講演を行い、適正な農薬使用について周知徹底

○ GAPの推進による農産物の安全性確保

- 国際水準GAPの取組を推進するため、J GAP指導員基礎研修を開講し、農業改良普及センター職員やJ A営農技術員等85名がJ GAP指導員資格を取得
- GAP指導員の指導能力の向上を図るため、GAP指導員スキルアップ研修を実施



【GAP指導員スキルアップ研修】

○ 農場HACCP等の推進による生産物の安全性確保

- 県産牛肉の安全安心をさらに高めるため、信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度を取組に依りて3つのカテゴリーで認定。認定農場は149戸で、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場が2戸、生産工程管理ができている上級農場が5戸（再掲）

○ 動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

- 動物用医薬品の製造・販売・処方に関わる業者及び獣医師、畜産農家に対する定期的な立ち入り検査等により、動物用医薬品の適正な取り扱いを指導

○ 人畜共通感染症の発生防止

- 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的な立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

○ 食品表示の適正化の推進

- 適正な食品表示を徹底するため、食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者に対して定期的に調査を実施し、食品表示の適正化を指導。また、消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施
- 食の安全・安心への理解を促進するため、消費者や食品関連事業者等に対して、食品衛生に関する情報（食中毒防止の注意喚起、流通食品の放射性物質検査結果など）の提供を行うとともに、消費者・食品関連事業者・行政間の意見交換及び相互理解のため、食の安全・安心シンポジウム事業やみんなの食品安全・安心会議等のリスクコミュニケーション事業を実施

ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

○ 生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

- 生食から調理、加工に利用できる赤果肉りんご品種「リング長果34」を育成



【「リング長果34」の結実果実(左)と果実断面(右)】

○ 環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

- 大豆は輪作体系（ブロックローテーション）ではマメシクイガ被害はほぼ問題とならないことを明らかにするとともに、効率的にマメシクイガを防除できる薬剤散布のタイミングを明らかにし、防除技術を改善
- きゅうりの収量は、高温条件下の2種ウイルス（CMV、WMV）の重複感染により低下すること、また、2種混合ワクチン苗の利用によりウイルス病を軽減でき、収量低下を防げることを証明

○ 産学官連携によるAI等を活用した先端的な農業技術の開発

- 無線操縦が可能な畦畔草刈り機のプロトタイプを開発
- ぶどう「シャインマスカット」の熟度が簡易に測定できる熟度測定機の実証機を開発

○ 将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

- 夏季日没後の夜間冷房処理によるカーネーション2番花の品質向上技術及びトルコギキョウ抑制作型での切り花品質向上技術を開発
- パルミチン酸を主体とするルーメンバイパス油脂は暑熱期の乳脂率向上に寄与することを証明

○ 高位安定生産のための品種改良・技術開発

- 大豆品種の「あやこがね」、「すずほまれ」の欠点を克服し、一斉に枯れ上がって莢がはじけにくく、収穫ロスが少ない中生品種「東山231号」を育成
- 新たな酒造好適米品種「山恵錦」の品質向上のための栽培指標を策定
- リンゴ黒星病に対する数種DMI剤代替剤の治療効果を明らかにし、DMI剤及びQoI薬剤代替剤3種を普及
- 1-MCPくん蒸剤処理による「シナノスイート」の長期鮮度保持技術を開発
- 日本すもも「シナノパール」の裂果軽減技術を開発
- すももに発生するハダニ類に効果の高い薬剤を普及
- たまねぎ春播き栽培の体系化技術を開発



【「東山231号」(左)と「すずほまれ」(右)
（「すずほまれ」は莢がはじけている）】

- 穿孔暗渠機「カットドレーン」を利用した排水性改善技術等によるアスパラガスの安定栽培技術を開発
- きのこと施設に侵入するキノコバエの効果的な捕獲技術を開発
- 低ランク卵の受胎率を向上させるプロテアーゼ（蛋白分解酵素）による孵化補助技術を開発

○ 低コスト・省力・軽労化のための技術開発

- マグネシウム資材の葉面散布によるぶどうの生理障害軽減技術を開発
- 日本なしのジョイント樹の効率的な養成法を確立
- 土壌の可給態窒素量に応じたはくさいの窒素適正施肥技術を開発

○ 農業分野の知的財産権の保護・活用

- 知的財産の活用をより進めるため「信州農産物知的財産活性化戦略」を改訂
- 皮ごと食べられる赤系ぶどう品種「長果G11」について輸出対象国等で商標を取得

○ 開発された新品種・新技術の現場への迅速な普及

- 生産現場における技術的課題を的確に把握し、農業関係試験場が関係機関と連携して課題解決を進めるとともに、次年度に向けた新たな要望事項を収集（106件）
- 県オリジナル品種の導入を推進（穀物類で2,633ha、果樹で172ha）

○ 新しい農業技術の現地実証と普及

- アブラナ科野菜の根こぶ病対策やりんご高密度栽培の技術確立等、76課題の調査研究を実施

○ 農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

- 市町村や関係機関・団体と連携し新規就農者を確保・育成（新規就農者190名）
- 農業経営者総合サポート事業により、法人化や経営継承など、担い手が抱える経営上の課題に対して、経営相談や専門家の派遣等の伴走型支援を実施（専門家派遣回数61回）
- 民間企業のノウハウであるトヨタ式カイゼン手法の導入により、経営力の向上を図り、経営発展に結び付けられるようモデル農家を育成（2経営体）（再掲）

○ 需要に応じた農産物の生産、持続的な農村機能の維持

- 農業者のマーケティング能力の向上と新たな販路拡大に向けたマッチング支援を行い、新たに72件の取引を農業者と宿泊・飲食事業者等で開始
- 国際水準GAPの取得に向け、普及指導員63名が基礎指導員の資格を取得し、取得希望農家に実践指導を実施

エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

○ 農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化

- 農業用水の安定供給を図るため、農業水利施設の機能診断を行い、適切な管理・保全のために必要な長寿命化計画（機能保全計画）を策定（19 地区）
- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（10 地区）



【改修工事が完了した大河原堰】

○ 効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

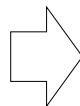
- 農業用水管理の省力化を図るため、取水門等の自動・電動化によるメリットを周知するとともに、取水門等の改良を行う県営かんがい排水事業を実施（3 地区）
- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（12 地区）（再掲）



【遠方操作が可能な給水栓（二重地区）】

○ 収益性を高めるための農地の条件整備

- 野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するため、畑地かんがい施設の更新整備を行う県営畑地帯総合土地改良事業を実施（11 地区）
- 降水量が少なく、排水性と日当たりのよい立地条件を活かして、ワイン用ぶどうを栽培するための農地を造成する県営畑地帯総合土地改良事業等を実施（4 地区）
- 水田を汎用化し、トマトなど収益性の高い野菜を作付するため、区画整理に併せ暗渠排水を整備する経営体育成基盤整備事業等を実施（2 地区）



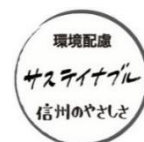
【ワイン用ぶどう畑の造成工事が進む東御市柵津御堂地区】

【施策展開3】 需要を創出するマーケティング

ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化

○ 「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

- 「おいしい信州ふード」大使、公使、名人を通じて、県内や銀座NAGANO等を始めとした県外において講演、雑誌、ラジオ、イベント等により情報を発信
- 有機JAS規格、信州の環境にやさしい農産物認証、GAP制度など自然環境に配慮しつつ持続可能な取組により、生産された農畜産物を訴求するカテゴリーとして「サステイナブル」を新たに追加



【サステイナブルのロゴマーク】

○ 信州農畜産物等の活用促進

- 多くの消費者に信州農畜産物の魅力を発信し、ブランドイメージの向上を図るため、銀座NAGANOや県外事務所を通じて、大消費地のホテル、飲食店、専門店等で信州フェア等を開催

開催店舗数：9店舗
 ・長野県産食材を使用したディナーの提供
 ・社員食堂でのランチの提供 等



【ホテルでの信州フェア】

- 「おいしい信州ふード」のPRを行う事業者に対し、申請に基づきPR素材データベースから素材写真やロゴマーク等を提供し、農畜産物の活用を促進

ロゴマークの提供（8社、延べ21点提供）
 素材写真の提供（31社、延べ120点提供）



【PR素材データベース】

○ 信州農畜産物等の情報提供・発信

- 「おいしい信州ふード」を使用した簡単で美味しいレシピ等の情報を提供するため、「おいしい信州ふード」ネット内のレシピページや、料理レシピサイト「Cookpad」の「長野県公式キッチン」において旬の食材の活用方法を発信（324レシピを通年で情報提供）



【Cookpad 長野県公式キッチン】

- 信州プレミアム牛肉認定制度など厳密な基準で認定された信州農畜産物の「おいしさ」、「品質」の信頼性について、「おいしい信州ふード」ネット、Facebook、県ホームページ等により情報を発信（Facebook：毎月発信 計42回投稿（フォロワー1,267人））



【Facebookで情報発信】

- 「おいしい信州ふード」公使によるコラムを県内新聞へ掲載（毎月第2日曜日 年10回）

イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

○ ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

- 「おいしい信州ふード魅力発見ガイド」を作成し、信州農畜産物の自然環境、栽培の歴史、生産者のこだわりといった「ストーリー（物語）」を含めた情報を発信（15,000部作成）
- 県内の宿泊施設や飲食店が観光客へ伝統食・郷土食など地域の食文化を活かした特別メニューを開発するため、実践事例の情報交換会を開催（3回）
- J A全農長野が届出者となり、生鮮ぶどう、生鮮きのこでは、それぞれ全国初の機能性表示食品として受理された（R1.10月）ことに合わせ、知事・J A全農長野・信州大学による共同発表を実施



【魅力発見ガイド】



【共同発表】

○ 多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大

- 東京や名古屋で開催する「おいしい信州ふード」発掘商談会や県内外で開催される商談会を活用し、農業者の販路開拓・拡大を支援（商談会：県内2回 県外3回 出展事業者：延べ263事業者）



【「おいしい信州ふード」発掘商談会】



【県産品商談会】



- 信州プレミアム牛肉の関西での流通、消費拡大のため、共進会に合わせたフェアの実施（1回、京都市内等19店舗）
- 信州プレミアム牛肉の首都圏での販路拡大に向けて、東京食肉市場へ試験的に出荷（2回、県産和牛合計20頭、うち信州プレミアム牛肉認定15頭）
- 県内外で開催される商談会や見本市等の開催情報を（公財）長野県中小企業振興センターのホームページ等を通じ、総括的に生産者・事業者へ提供するとともに、効果的な商談が行えるよう事前の説明会等を開催（2回）

○ 多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

- 県内外の卸売会社等との信頼関係の強化と信州農畜産物の取引拡大のために、生産者団体と連携したトップセールスを実施（県内1回 県外2回）
- 市町村やJ A等との連携により、直売所を活用して農産物を学校給食や宿泊施設・飲食店等へ供給する地域内流通体制の構築に向けた支援を実施



【長野県青果物・花き取引会議】

ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

○ 輸出量拡大に向けた取組強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会の活動への支援を通じて、販路の開拓や輸出相手国での販売促進を実施

〔輸出支援員の設置：香港2名、シンガポール1名
販売促進の実施：4か国（香港、台湾、シンガポール、タイ）〕



【香港 長野セール】

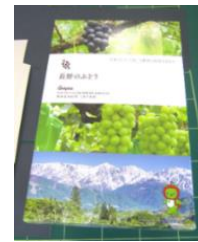
- 輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりを推進するため、国の新規事業「グローバル産地づくり推進事業」により取組を支援

〔採択産地：3産地
・みなみ信州農業協同組合（品目：市田柿）
香港、台湾、東南アジア及びEUへ販路開拓
・ながの農業協同組合（品目：ぶどう、りんご）
香港、台湾、東南アジアへぶどうを中心とした商流の確立
・あっぷるぼういず※（品目：りんご）
シンガポールにおける販路の確立とブランド化の推進
※松川村の若手農業者で構成される任意組織〕



【あっぷるぼういず
シンガポールでテスト販売】

- 長野県農産物等輸出事業者協議会と連携し、輸出対象国における県産農産物の認知度向上・商品力強化を図るため、輸出事業者等へのアンケートなどをもとに試験的に輸出専用パッケージを作成
- 普及指導員や輸出に取り組む事業者等を対象にした農産物輸出に関する研修会及びセミナーを開催



【輸出専用パッケージ：ぶどう(左)、りんご(右)】

○ 有望な輸入事業者との取引拡大

- 有望な輸入事業者と県内事業者との信頼関係構築のため、香港、シンガポールから輸入事業者を招へいし、産地視察、商談を実施（2回（8月、10月） 2社招へいし、延べ6産地を視察）
- （公財）長野県中小企業振興センター及びJETROと連携し、農産物生産者や食品加工業者と輸入事業者との商談会を開催（2回（7月、11月） 12社を招へいし、70事業者と商談）



【輸入事業者の招へい・産地視察】

- 営業局と連携し、台湾の有望な輸入事業者及び百貨店バイヤー（計5名）を招へいし、百貨店の創業祭（10月～12月）で実施する長野フェアの商材に関する商談と産地・加工食品事業者の訪問を実施（1回（5月） 11事業者と商談、13事業者を訪問視察）

○ 輸出環境課題等への対応

- 植物検疫や残留農薬基準等の輸出条件への対応に必要な情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会員への提供や農産物輸出セミナーを開催（2回）
- タイ向けの青果物輸出について、選果こん包施設の衛生管理規格（タイ向けJFS規格）の認証取得を支援（対象品目：ぶどう、りんご 7施設が取得）

エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

○ 6次産業化をめざす事業者や人材の育成と意識の醸成

- 6次産業化事業者等への事業計画作成を支援するため、信州6次産業化推進協議会会員機関等と連携し「事業計画作成研修会」を開催（基礎カリキュラム：5回・延べ23名、選択カリキュラム：7回・延べ118名）
- 事業構想の具現化を進め、精度の高い総合化事業計画の作成を支援するため、製造技術の工程等の見学や体験を行う「6次産業化トライアルラボ」を実施（受入事業者：8事業者 参加者：12名）
- 県産農産物の利活用を進めるため、農業者と商工事業者が一堂に会して情報交換する「マッチングセミナー」を開催（1回、2月）
- 農業女子が中心となって取り組むマルシェ活動等の企画・実践の取組に対する助成等により、女性ならではの視点を活かして将来の農業経営者の育成を支援

○ 支援体制の充実

- 各地域振興局に設置した6次産業化相談窓口等により、6次産業化等に取り組む事業者を支援（相談回数：522回、相談事業者数：276事業者）
- 県現地機関と市町村・JA・商工団体等で組織する地域協議会や推進員が総合的な支援を実施し、課題に応じた専門的知見を持った信州6次産業化プランナーを派遣（登録プランナー数：18名 派遣回数：45回）
- 売れる商品への改善、商談スキルの習得など6次化産品の商品力の向上に繋げるため、「商品力向上研修会」を開催（6回 受講事業者数：8事業者）



【現役食品バイヤーによるミニ商談会】



【事業計画作成研修会でのワークショップ】

基本方向2 消費者とつながる信州の食

【施策展開4】 本物を味わう食と食し方の提供

ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信

○ 産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

- 信州産農畜水産物の魅力を県民と共有し、「おいしい信州ふード」を県民運動としてさらに発展させていくため、地域振興局毎に「おいしい信州ふード」SHOPと地域が連携して地元産食材の魅力や活用方法を発信するフェアを開催(県内10広域)
- 若い調理師などを対象に、信州サーモン、信州大王イワナ、信州佐久鯉のさばき方や調理方法等を解説した冊子「信州の恵みでおもてなし」を長野県調理師会と連携して2,000部作成し、講習会を19回実施
- 高校生が「おいしい信州ふード」を活用した夏・秋向けホテル朝食「おもてなし朝ごはん」を7メニュー開発・発表。
このレシピ集を2,000部作成し宿泊事業者向けに配布
- 地域の魅力ある食材を給食事業者が活用するため、「おいしい信州ふード」公使(湯本忠仁氏)を講師に栄養士などを対象にした食材活用技術講習会を開催(2回)
- 知的財産の保護による地域食材の継承やブランド化等を推進するため、農林水産知的財産保護コンソーシアムと連携し、生産者や食品事業者等を対象に、地理的表示(GI)保護制度の活用に関する研修会を開催(1回、12月)
- 長野県農村生活マイスター協会、農村女性ネットワークながの等農村女性団体が行う郷土食・伝統食の伝承活動を支援
- 地域の特色ある農産物を活用した創作ふるさと料理など、伝統的な食文化の再評価と新たな食の活用方法を提案する「信州の味コンクール」を、農村女性団体との共催により開催(応募総数:27点、内訳:商品加工の部11点、創作ふるさと料理の部16点)



【左：信州の恵みでおもてなし
右：おもてなし朝ごはんレシピ集】

○ 民間企業との連携による地域食材の魅力発信

- 信州農畜産物の魅力を県民が積極的に情報発信するとともに、地域食材への理解を深めてもらうため、横山タカ子公使と味わう～「おいしい信州ふード」の夕べ～を開催
- 食の大切さについて理解を促進するため、流通事業者と連携して小学生の親子を対象とした卸売市場の見学会「夏休み市場探検」を8月に開催(参加者64名)
- 信州農畜産物を原料とした加工事業者と連携し、消費者と生産者の関係づくりを進めるため、加工場見学、料理イベントを開催(2回、32名)
- ワイナリー、醸造業者や観光事業者等との連携により、ワインや日本酒などと信州農畜産物を組み合わせた料理のお披露目会の開催を支援
- 信州農畜産物の魅力を海外の消費者にSNSを通じて発信してもらうため、営業局と連携し、香港において県産特産物(市田柿、りんご)を使用した料理教室等を開催(30講座、108名受講)
- 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援
(ロゴマークの提供:8社21点、素材写真の提供:31社120点)



【市田柿を使用した料理教室】

イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

○ 農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所の経営管理能力の向上を図るため、現在の直売事業の課題の明確化と克服・改善策を体系的に学ぶことなどをテーマに直売所運営者や市町村等の担当者などを対象とした研究会を東北信地域（9/6、11/20 2回）と中南信地域（9/4、11/21 2回）において開催
- 観光客等のニーズに対応するため、農産物直売所間の相互供給の仕組みづくりの研究に 19 直売所が参加し、それぞれの需要に応じた農産物の供給を実施
- 宿泊施設・飲食店等への信州産食材の供給を地域で考える意見交換会を、北アルプス地域と佐久地域（小諸市を中心）で実施
- 農産物直売所を地元産農産物の供給拠点として活用するため、農産物直売所における現状と課題に関する意見交換や地域内物流の取組事例を紹介する『直売所「食の拠点」づくり研修会』を開催（2月）
（直売所関係者、JA、市町村、県関係者等 80 名が参加）



【直売所「食の拠点」づくり研修会】

- 主要な農産物直売所を主体に機能強化を図るため、直売所間の相互供給のための取扱い農産物等の情報を収集するとともに、直売所の経営管理等に関する検討会を開催（2地域）
- 宿泊施設・飲食店等における信州産食材の利用を推進するため、元気づくり支援金を活用し農産物直売所を核とした物流試験を実施（1地域）
- 農業女子によるマルシェ活動等の企画・実践を支援（10団体）

○ 食の“地消地産”の推進

- 教育委員会と連携して、学校給食における信州農畜産物の利用状況調査を6月と11月に実施
〔6月：40.0%、11月：51.4% 平均：45.8%（前年比 97.9%）
〔たまねぎなど常態的に利用する食材が6月時に入手困難となったため〕〕
- 学校給食、福祉・病院、社員食堂等に地元産食材を活用した給食を推進するため、給食事業者や教育委員会、市町村等を参集して集いを開催（1回 60名参加）
- 学校給食事業者、福祉施設、社員食堂への信州農畜産物利用を促進するため、栄養士等を対象に食材活用技術講習会を開催（2回）
- 給食現場における一次加工品等の活用を推進するため、給食向け農産加工品の需要に関する調査を実施（5～6月に実施 644事業者から回答）
- 地域内の農業者、加工事業者が参画した地域内経済循環の仕組みづくりを検証
〔作物栽培試験：試験の実施と検討会の開催（1回）
〔加工適性試験：加工品2種（パン、豆腐）の試作と評価検討（1回）〕〕

【施策展開5】 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

○ 未来につながる子どもたちへの食育

- 小中学生等に対する信州農畜産物への理解と意識の醸成を図るため、市町村、NPO法人が連携し、食育を推進するリーダーの育成や食文化の継承、農林漁業体験機会の提供等を進める事業を実施
- 「おいしい信州ふード」キャンペーン推進委員会と連携し、県産食材を利用した給食や地産地消推進キャラクター「匂ちゃん」の学校訪問を実施（9施設、参加者675名）
- 食の大切さについて理解を促進するため、流通事業者と連携して小学生の親子を対象とした卸売市場の見学会「夏休み市場探検」を8月に開催（参加者64名）（再掲）
- ホテル・旅館等で提供する朝食に「おいしい信州ふード」を活用したメニューを高校生に提案してもらうため、「おいしい信州ふード」の背景等や物語、食し方を食の専門家から学ぶ学習会を松本地域、長野地域の2か所に分けて開催（県内の高校生4校7グループが参加）



【市場の機能を学ぶ夏休み市場探検】



【高校生を対象とした学習会 水産試験場】

イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

○ 地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 「信州の食を育む県民大会」や「食育地域フォーラム」、「地域連携会議」を各1回開催し、県民運動としての食育を推進
- 食生活改善推進員等の食育ボランティアによる「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」、「朝食欠食の減少」を進める活動を支援するために、各保健福祉事務所において資質向上を図るための研修会を開催（38回）
- 農村女性で組織する長野県農村生活マイスター協会や農村女性ネットワークながのが行う、地域住民を対象とする食農教育活動等を支援（1,077名参加）
- 学校、福祉施設、病院施設、社員食堂等の給食事業者における県産農産物等の利用を推進するため、保健福祉事務所が開催する「特定給食施設等従事者研修会」において「おいしい信州ふード」の魅力などを紹介（保健福祉事務所10か所、長野市保健所1か所）
- 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」との連携により食育活動を促進

- 健康に配慮したメニュー提供など一定の基準を満たす「信州食育発信3つの星レストラン」や「健康づくり応援弁当」に取り組む企業・店舗・社員食堂等と連携し、食を通じた健康づくりを支援
- 関係機関や団体と連携して若い世代へ食の大切さを伝えるとともに、働き盛り世代を対象とした「健康づくりのための食生活について」の普及啓発を実施

○ 農作物を作る体験を通じての食育の推進

- 食の大切さについて理解を促進するため、流通事業者と連携して小学生の親子を対象とした卸売市場の見学会「夏休み市場探検」を8月に開催（参加者64名）（再掲）
- 製粉事業者と連携し、そば畑や製粉工場の見学、そば打ち体験を9月に開催（参加者12名）



【そば製粉工場見学】



【そば打ち体験】

- 地域の将来を担う子供たちに、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の小学校に配布



【長野県の米づくりを学ぶ小学校教材】

基本方向3 人と人がつながる信州の農村

【施策展開6】 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

○ 農業水利施設等の適切な保安全管理

- 農業水利施設を管理する土地改良区の運営基盤を強化するため、複式簿記会計の導入に向けた研修会、巡回指導及び土地改良施設の資産評価を実施。また、組織統合を計画している土地改良区において、統合整備計画の策定を支援
- 農業水利施設の計画的な長寿命化を推進するため、県、市町村、土地改良区及び長野県土地改良事業団体連合会で組織する「長野県農業水利施設等保安全管理会議」による長寿命化計画（個別施設計画）策定についての研修会を開催



【複式簿記導入に向けた研修会】



【長寿命化計画策定のための現地研修会】

○ 農村の暮らしを守る防災減災対策

- 耐震性が確保されていないため池等の耐震化や、豪雨による農地の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を行う県営農村地域防災減災事業を実施（55 地区）
- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定を進めるとともに、地すべり災害を防止するための地すべり対策事業を実施（11 地区）
- 迅速かつ安全に避難するためのため池ハザードマップの作成や、ハード整備に向けた実施計画の策定を支援（15 地区）
- 地震や豪雨時に迅速なため池の点検ができるよう、ため池監視システムの導入に向けた研修会を開催するとともに監視カメラの設置を支援（設置 46 か所）



【ため池監視システムの導入に向けた研修会】



【更新した排水機場のポンプ
（長野市：牛島排水機場）】

○ 持続的な営農を支える農地の条件整備

- 急傾斜で狭小不整形なほ場など耕作条件が整っていない中山間地域において、営農の省力化や高収益作物への転換を図るための区画の整形、農道・用排水路等の整備や、集落道路など農村生活環境を整備する県営中山間総合整備事業を実施（13地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路等の簡易な農地の条件整備を農地耕作条件改善事業等により支援（42地区）



【整備が完了した用排水路】



【幅員を広げて舗装した農道】

○ 荒廃農地の発生防止と再生・活用

- 農地中間管理機構活用遊休農地再生事業を活用した荒廃農地の再生により、一団の集約化を支援（1地区 0.26ha 再生）
- 遊休農地解消月間を8月に設定し、関係者の機運を醸成
- 農地利用最適化推進担当者研修会において、遊休農地対策について説明（151名）
- 遊休農地活用推進研修会を2月に開催（105名）

○ 野生鳥獣による被害への対策

- 野生鳥獣被害対策チームが市町村等と連携し、集落ぐるみによる被害対策の体制整備と地域の実情に合わせた被害対策を行い、被害集落の自立的な防除体制の構築を支援
- 複数市町村による広域捕獲を積極的に推進し、ニホンジカ27,087頭を捕獲
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、19市町村における取組を支援し、総延長40kmの侵入防止柵の設置及び地域ごとの協議会等が行う捕獲に必要な機材の購入や緩衝帯を整備

イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

○ 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

- 農地・農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業を活用し、水路の泥上げや補修、花の植栽、農道への砂利補充など、地域ぐるみで行う共同活動を支援（720 組織、活動面積 39,707ha）
- 地域ぐるみで行う共同活動の普及促進及び活動の質的向上を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、研修会を開催（事務研修会 19 回、技術研修会 2 回）
- 活動に取り組む組織や市町村の事務負担を軽減するため、活動区域の広域化を支援（118 組織、6,211ha ⇒ 69 組織、6,154ha）、（広域活動組織新規設立：7 組織）



【地域ぐるみで行うため池堤体の草刈り】



【共同活動の普及促進を図るための技術研修会】

○ 農村を支える多様な人材確保への支援

- 多面的機能支払事業を活用し、農業者のみならず地域住民が参加して行う用水路等の補修や直営施工による工事などの活動を支援（416 組織、活動面積 32,101ha）
- 農村を支える多様な人材を確保するため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携し、活動組織の取組状況等をホームページで発信（地域協議会だより発行 6 回）



【地域住民の直営施工による水路の目地補修】



【ホームページによる活動の紹介】

【施策展開7】 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

○ 多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農村の景観づくりを支援
- 地域の親子が参加して行う水路の生き物調査など、農村の生態系を保全する活動を支援（458 組織、活動面積 26,359ha）
- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1,080 協定、協定面積 9,437ha）



【地域住民の参加による花の植栽】



【子供たちも参加した水路の生き物調査】

○ 「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を確保する取組を支援

- 5月9日に「農ある暮らし相談センター」を開設。専任の農業アドバイザー1名を配置し、家庭菜園等に係る相談対応やセミナー、SNS等を通じた情報発信を実施
- 県農業大学校研修部で「農ある暮らし入門研修」を開催（1泊2日、8回139名受講）
- 県内の様々な「農ある暮らし」の実際について、心構えや魅力を伝える動画（導入編とスタイル別6編）とガイドブック（1万部発行）を作成し、県ホームページで公開したほか、今後、移住相談会等でも活用



【農ある暮らしガイドブック】



【農ある暮らし相談センター開設】



【農ある暮らし入門研修】

○ 農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

- 農村活力創出支援事業により、地域運営組織と地域外応援団が協働で遊休農地を活用して地域の特色ある農作物を生産し交流を行う取組などを支援（県内7地区）

○ 女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

- 「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づき、女性が農業経営の主体として個性や能力を発揮するためのスキルアップや、家族経営協定の締結などによる働きやすい環境づくりを推進する研修会を各地で開催（農業リーダー等育成研修事業（女性農業者講座）36回、延べ913名）
- 地域の意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした積極的な地域活動を促進するため、優れた取組について表彰・発表する農村女性きらめきコンクール（受賞5点）及び農村女性フェスティバルを開催（470名）



【「新長野県農村女性チャレンジプラン」に基づく研修会】



【農村女性きらめきコンクールでの発表】

- 信州農業・農村の魅力を伝えるとともに、本県への移住や結婚就農につなげるため、都市部に住む女性とNAGANO農業女子が交流する「長野を知るトークショー&セミナー in 池袋」（18名）及び独身女性と県内の独身男性農業者との婚活イベント「ご当地縁結び in 長野」を開催（女性12名、男性20名）

【施策展開8】地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

○ 景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援

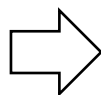
- 県内の棚田保全団体等の情報共有と、多様な主体の連携・協力による棚田地域の活性化を図るため、信州棚田ネットワークによる「オータムセミナー in 南信州」を開催
- 地域の将来を担う子供たちに、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうため、長野県の米づくりに関する社会科副教材を制作し、県内の小学校に配布（再掲）



【信州棚田ネットワーク オータムセミナー in 南信州】

○ 農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

- 市町村・土地改良区等の職員を対象とした小水力発電の啓発資料を長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会と連携して配布し、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区等を対象として、調査方法や必要な手続、建設費用等の知識を習得する相談会を他部局と連携して開催（2回）
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（5地区）



【梓川右岸幹線水路の落差を活用した小水力発電（松本市）】